

令和 5 年度

飯山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

飯山市水道事業会計決算審査意見書

飯山市監査委員



監委第 14 号

令和 6 年（2024 年）8 月 19 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員 服部 晴邦

飯山市監査委員 山崎 一郎



令和 5 年度飯山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度飯山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の主な実施内容・着眼点	1
第3 審査の実施場所及び日程	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支状況	4
(3) 財政状況	5
(4) 市債の現在高	6
2 一般会計	7
(1) 概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	20
3 特別会計	31
(1) 概要	31
(2) 歳入	31
(3) 歳出	32
(4) 一般会計繰入金状況	32
(5) 各特別会計の概要	33
4 財産に関する調書	44
5 基金の運用状況	46
6 むすび（監査委員意見）	47
決算審査資料	
第1表 純計決算総括表	50
第2表 一般会計款項別決算対照表	52
第3表 市税徴収実績表	54

（注）文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和5年度飯山市一般会計
- (2) 令和5年度飯山市公共下水道事業特別会計
- (3) 令和5年度飯山市国民健康保険特別会計
- (4) 令和5年度飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- (5) 令和5年度飯山市福祉企業センター特別会計
- (6) 令和5年度飯山市簡易水道特別会計
- (7) 令和5年度飯山市農業集落排水事業特別会計
- (8) 令和5年度飯山市介護保険特別会計
- (9) 令和5年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- (10) 令和5年度飯山市後期高齢者医療特別会計
- (11) 令和5年度飯山市駐車場事業特別会計

政令で定められた附属書類

- ・ 令和5年度飯山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和5年度飯山市各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和5年度飯山市財産に関する調書

2. 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 飯山市土地開発基金
- (2) 飯山市育英事業基金

第2 審査の主な実施内容・着眼点

令和5年度飯山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書を基とし、会計管理者の所管関係諸帳簿と照合するとともに、計数の正確性の審査を行い、併せて年度比較によって計数の推移を把握したほか、関係課より説明を聴取し、定期監査及び例月現金出納検査の結果をふまえて、予算・事務事業の執行状況等その適否について審査した。基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等を主眼において、飯山市監査基準に準拠して審査した。

第3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和6年7月8日（月）	移住定住推進課、農林課、農業委員会事務局、まちづくり課、子ども育成課、中学校給食センター	飯山市役所 41号会議室
令和6年7月10日（水）	文化交流課、市民学習支援課、人権政策課、スポーツ推進課、国民スポーツ大会準備課	
令和6年7月12日（金）	危機管理防災課、保健福祉課、地域包括支援センター、福祉企業センター、税務課、広域観光推進課、商工観光課	
令和6年7月17日（水）	総務課、選挙管理委員会事務局、上下水道課	
令和6年7月22日（月）	事業戦略課、財政係（令和5年度決算概要）、企画財政課、市民環境課、ゼロカーボン推進課、公民連携推進課、道路河川課	
令和6年7月26日（金）	議会事務局、監査委員事務局、会計課	
令和6年7月29日（月）	施設現場確認（飯山市情報センター、城南中学校災害用備蓄品倉庫、トピアホール）	現地

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度の各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、実施した審査の範囲内においては、いずれも関係法令に定める様式に従って作成されており、決算の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、予算の執行状況は例月現金出納検査の際にも確認を行っており、正確であることを認めた。

また、基金は所期の目的に沿って運用されており、適正に管理されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は24,796,638千円で、前年度と比較して189,864千円(0.8%)の減である。

これに対する決算額は、

歳入24,398,563千円(前年度比1.8%減)

歳出23,127,396千円(前年度比1.9%減)となっている。

前年度と比較して、歳入が443,429千円、歳出が457,429千円減少し、歳入歳出差引額は1,271,167千円となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
5	一般	17,418,322	16,865,559	15,932,096	933,463	96.8	91.5
	特別	7,378,316	7,533,005	7,195,300	337,705	102.1	97.5
	計	24,796,638	24,398,563	23,127,396	1,271,167	98.4	93.3
4	一般	16,994,959	17,103,523	16,153,630	949,893	100.6	95
	特別	7,991,543	7,738,468	7,431,195	307,273	96.8	93
	計	24,986,502	24,841,992	23,584,825	1,257,167	99.4	94.4
比較 増 減	一般	423,363	△ 237,964	△ 221,534	△ 16,430	—	—
	特別	△ 613,227	△ 205,463	△ 235,895	30,432	—	—
	計	△ 189,864	△ 443,429	△ 457,429	14,000	—	—
増 減 率	一般	2.5	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.7	—	—
	特別	△ 7.7	△ 2.7	△ 3.2	9.9	—	—
	計	△ 0.8	△ 1.8	△ 1.9	1.1	—	—

なお、上記の決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和5年度の決算額(純計)は、

歳入22,963,047千円(前年度対比1.7%減)

歳出21,691,879千円(前年度対比1.8%減)となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
5	24,398,563	23,127,396	1,435,516	22,963,047	21,691,879	1,271,168
4	24,841,992	23,584,825	1,486,048	23,355,944	22,098,777	1,257,167
比較 増減	△ 443,429	△ 457,429	△ 50,532	△ 392,897	△ 406,898	14,001
増減 率	△ 1.8	△ 1.9	△ 3.4	△ 1.7	△ 1.8	1.1

（２） 決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
形式収支（歳入 歳出差引額）	一般会計	933,463	949,893	△ 16,430	△ 1.7
	特別会計	337,705	307,273	30,432	9.9
	計	1,271,167	1,257,167	14,000	1.1
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	69,315	62,334	6,981	11.2
	特別会計	10,494	66,567	△ 56,073	△ 84.2
	計	79,809	128,901	△ 49,092	△ 38.1
実質収支	一般会計	864,148	887,559	△ 23,411	△ 2.6
	特別会計	327,211	240,706	86,505	35.9
	計	1,191,359	1,128,265	63,094	5.6
単年度収支	一般会計	△ 23,411	138,647	△ 162,058	△ 116.9
	特別会計	86,505	117,095	△ 30,590	△ 26.1
	計	63,094	255,742	△ 192,648	△ 75.3

※単年度収支は、当該年度の実質収支からこれに含まれる前年度の実質収支を引いたもの

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

令和５年度の決算収支をみると、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は 1,271,167 千円で、これから翌年度へ繰り越しすべき財源 79,809 千円を差引いた実質収支は 1,191,359 千円の黒字決算となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は 864,148 千円、特別会計の実質収支は 327,211 千円でいずれも黒字決算となっている。

なお、特別会計の実質収支をみると、公共下水道事業特別会計 62,018 千円、国民健康保険特別会計 16,921 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 20,364 千円、福祉企業センター特

別会計 2,062 千円、簡易水道等特別会計 4,590 千円、農業集落排水事業特別会計 4,998 千円、介護保険特別会計 204,975 千円、ケーブルテレビ事業特別会計 10,380 千円、後期高齢者医療特別会計 440 千円、駐車場特別会計 459 千円と全特別会計で黒字決算となった。

(3) 財政状況（普通会計ベース）

財政状況は、諸財政指標からみると、経常収支比率は、0.7 ポイント減少（改善）し 91.7% となった。依然として県内他市と比較すると高い状況にある。その他、公債費比率は 0.6 ポイント増加（後退）し、起債制限比率は 0.4 ポイント増加（後退）した。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

（単位：千円・％）

区 分	5 年度 A	4 年度 B	3 年度	比較増減 A-B
標準財政規模	8,517,787	8,474,894	8,606,337	42,893
財政力指数	0.34	0.35	0.35	△ 0.010
経常収支比率	91.7	92.4	88.9	△ 0.7
公債費比率	9.1	8.5	6.9	0.6
起債制限比率	6.8	6.4	6.1	0.4
地方債残高	11,690,693	12,288,219	12,905,275	△ 597,526
地方債現在高比率	137.3	145	150	△ 7.7
積立金現在高比率	71.3	72.1	71.6	△ 0.8

① 財政力指数

財政力を判断する指数で、この数値が 1 に近いほど、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕（自主的な適応力）があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の良否を判断するのに用いられる指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。令和 5 年度は 91.7% で、前年度より 0.7 ポイント減少（改善）した。

③ 公債費比率

一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。令和 5 年度は 9.1% で、前年度より 0.6 ポイント増加（後退）した。

④ 起債制限比率

公債費に一部補正を加えた比率で、この比率は過去 3 カ年度平均で 20% 以上になると起債の許可が一部制限されるので、当該比率が 15% を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。令和 5 年度は 6.8% で、前年度より 0.4 ポイント増加（後退）した。

⑤ 地方債現在高比率

地方債（市の借金）現在高を標準財政規模で除したものをいい、今後返済しなければならない地方債の残高が、標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す指標である。

令和5年度は137.3%で、前年度より7.7ポイント減少（改善）した。

なお、地方債残高は、道の駅拡張整備事業、新たな小学校づくり事業等により、前年度と比較すると597,526千円（4.9%）の減となった。

⑥ 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金等の積立金（市の貯金）残高を標準財政規模で除したものをいう。市が予測できない収入の減少や支出の増加等にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標である。令和5年度は71.3%で、前年度より0.8ポイント向上した。

（4）市債（地方債等）の現在高

市債の現在高は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	5 年度末 現在高 (b)	5 年度 発行額	5 年度中 償還元金	4 年度末 現在高 (a)	比較増減 (b) - (a)
普通会計	11,690,693	1,210,700	1,808,226	12,288,219	△ 597,526
特別会計	6,083,050	318,500	830,838	6,595,388	△ 512,338
企業会計	798,572	0	177,698	976,270	△ 177,698
合 計	18,572,315	1,529,200	2,816,762	19,859,877	△ 1,287,562

本年度末における市債（地方債等）の現在高は、18,572,315 千円で、前年度に比べ 1,287,562 千円減少している。

2 一般会計

(1) 概 要

歳入決算額 16,865,559 千円、歳出決算額 15,932,096 千円で差引残額は 933,463 千円（前年対比 1.7%減）である。前年度と比較して、歳入では 237,964 千円（1.4%）、歳出では 221,534 千円（1.4%）それぞれ減少した。

歳入においては、繰越金、公営住宅建設事業債等の借入による地方債等が増加し、寄附金、繰入金、国庫支出金等が減少した。

歳出においては、議会費、民生費、消防費、教育費、公債費が増加し、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費が減少した。最終予算に対する比率は、歳入においては 96.8%の収入率で、歳出においては 91.5%の執行率である。

本年度の実質収支額は 887,559 千円で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△23,411 千円である。

一般会計実質収支

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 (A)	16,865,559	17,103,523	17,103,468
歳 出 (B)	15,932,096	16,153,630	16,330,400
形式収支(A) - (B) (C)	933,463	949,893	773,068
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	69,315	62,334	24,156
実質収支(C) - (D) (E)	864,148	887,559	748,912
前年度実質収支 (F)	887,559	748,912	796,727
単年度収支(E) - (F) (G)	△ 23,411	138,647	△ 47,815

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	17,418,322	17,295,196	16,865,559	1,387	428,250	96.8	97.5
4 年度	16,994,959	17,269,839	17,103,523	1,438	164,878	100.6	99.0
比較増減	423,363	25,357	△ 237,964	△ 51	263,372	-3.8	-1.5
増減率	2.5	0.1	△ 1.4	△ 3.5	159.7	-	-

当年度の収入済額は 16,865,559 千円で前年度と比較して 237,964 千円（1.4%）の減である。

不納欠損額は 1,387 千円で、前年度と比較して 51 千円（3.5%）の減である。

収入未済額は 428,250 千円で、前年度と比較して 263,372 千円（159.7%）の増である。

②財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次の表のとおりである。（単位：千円・％）

区 分 款 別		5 年度			4 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	2,549,032	15.11	△ 0.1	2,550,397	14.91	1.3
	分担金及び負担金	42,031	0.25	△ 20.2	52,660	0.31	△ 2.0
	使用料及び手数料	154,067	0.91	4.5	147,484	0.86	7.4
	財産収入	23,124	0.1	△ 61.2	59,556	0.3	59.9
	寄附金	633,817	3.8	△ 32.6	940,039	5.5	△ 24.2
	繰入金	1,065,560	6.3	△ 14.8	1,250,710	7.3	53.0
	繰越金	949,894	5.6	22.9	773,067	4.5	△ 5.3
	諸収入	690,670	4.1	1.2	682,365	4.0	2.6
	計	6,108,195	36.2	△ 5.4	6,456,278	37.7	2.7
依存財源	地方譲与税	190,132	1.1	0.8	188,657	1.1	0.6
	利子割交付金	605	0.00	△ 20.2	758	0.00	△ 45.0
	配当割交付金	11,126	0.07	21.6	9,146	0.05	△ 14.1
	株式等譲渡 所得割交付金	11,076	0.07	68.2	6,584	0.04	△ 42.3
	法人事業税交付金	43,286	0.26	△ 5.1	45,627	0.27	40.6
	地方消費税交付金	509,414	3.0	△ 2.3	521,296	3.0	△ 0.3
	自動車税環境性能割交付金	15,717	0.09	25.4	12,530	0.07	△ 3.8
	地方特例交付金	8,267	0.05	△ 4.1	8,624	0.05	△ 86.9
	地方交付税	6,129,055	36.3	0.6	6,090,946	35.6	0.7
	交通安全対策特別交付金	2,410	0.01	△ 6.5	2,578	0.02	△ 11.4
	国庫支出金	1,958,325	11.6	2.0	1,920,019	11.2	△ 5.4
	県支出金	667,250	4.0	△ 8.9	732,680	4.3	△ 4.1
	市債	1,210,700	7.2	9.3	1,107,800	6.5	△ 2.2
	計	10,757,363	63.8	1.0	10,647,245	62.3	△ 1.6
合 計		16,865,558	100	△ 1.4	17,103,523	100	0.0

自主財源の決算額は 6,108,195 千円で、前年度比 348,083 千円（5.4％）の減であり、ふるさと寄附金と繰入金等の減少が影響している。依存財源の決算額は 10,757,363 千円で、前年度比 110,118 千円（1.0％）の増である。

これを構成比でみると、自主財源が 36.2％、依存財源が 63.8％であり、昨年度と比較すると 1.5％自主財源が減、依存財源が増となっている。

＜第1款 市税＞

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
5年度	2,390,000	2,561,600	2,549,032	1,387	11,181	106.7	99.51
4年度	2,390,000	2,563,568	2,550,397	1,414	11,757	106.7	99.49
比較増減	0	△ 1,968	△ 1,365	△ 27	△ 576	0.0	0.02
増減率	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.9	△ 4.9	-	-

決算額は、2,549,032 千円で前年度より 1,365 千円 (0.1%) の減である。詳細は 54 頁の決算資料第 3 表 (市税徴収実績表) を参照されたい。予算現額に対する収入率は前年度と同率であった。全体の収納率については、滞納繰越分の不納欠損等により、0.02 ポイント向上した。

不納欠損額は 1,387 千円であり、主なものは、固定資産税の 1,076 千円、市民税の 238 千円で、前年度に比較して 27 千円の減となった。

収入未済額は、11,181 千円で、前年度に比べて 4.9% の減となった。内訳は、市民税 2,590 千円、固定資産税 8,072 千円、軽自動車税 111 千円、都市計画税 408 千円である。

未収金は減少したが、税の公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消、欠損処分に陥る以前の調査と徴収にさらに努力されたい。

市税決算状況

(単位：千円・%)

税 目		決 算 額		前年度 対 比	収 納 率		構 成 比	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
市 民 税	個 人	768,855	758,583	101.4	99.7	99.7	30.2	29.7
	法 人	140,366	143,008	98.2	99.7	99.6	5.5	5.6
	計	909,221	901,591	100.8	99.7	99.7	35.7	35.4
固 定 資 産 税	固定資産税	1,284,547	1,292,413	99.4	99.3	99.2	50.4	50.7
	交・納付金	15,643	15,905	98.4	100.0	100.0	0.6	0.6
	計	1,300,190	1,308,318	99.4	99.3	99.3	51.0	51.3
軽自動車税		106,018	106,069	100.0	99.9	99.8	4.2	4.2
市たばこ税		161,371	162,119	99.5	100.0	100.0	6.3	6.4
入湯税		7,024	7,078	99.2	100.0	100.0	0.3	0.3
都市計画税		65,208	65,221	100.0	99.3	99.2	2.6	2.6
合 計		2,549,032	2,550,397	99.9	99.5	99.5	100.0	100.0

＜第２款 地方譲与税＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
５	180,000	190,132	190,132	0	105.6	100.0
４	178,000	188,657	188,657	0	106.0	100.0
比較増減	2,000	1,475	1,475	0	△ 0.4	0.0
増減率	1.1	0.8	0.8	－	－	－

決算額は190,132千円で前年度と比較して1,475千円（0.8％）の増である。

＜第３款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
５	600	605	605	0	100.8	100.0
４	758	758	758	0	100.0	100.0
比較増減	△ 158	△ 153	△ 153	0	0.8	0.0
増減率	△ 20.8	△ 20.2	△ 20.2	－	－	－

決算額は605千円で、前年度より153千円（20.2％）の減である。

＜第４款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
５	8,500	11,126	11,126	0	130.9	100.0
４	7,500	9,146	9,146	0	121.9	100.0
比較増減	1,000	1,980	1,980	0	9.0	0.0
増減率	13.3	21.6	21.6	－	－	－

決算額は11,126千円である。前年度より1,980千円（21.6％）の減である。

<第5款 株式等譲渡所得割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	5,000	11,076	11,076	0	221.5	100.0
4	6,584	6,584	6,584	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,584	4,492	4,492	0	121.5	0.0
増減率	△ 24.1	68.2	68.2	-	-	-

決算額は11,076千円で、前年度より4,492千円(68.2%)の減である。

<第6款 法人事業税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	30,000	43,286	43,286	0	144.3	100.0
4	20,000	45,627	45,627	0	228.1	100.0
比較増減	10,000	△ 2,341	△ 2,341	0	△ 83.8	0.0
増減率	50.0	△ 5.1	△ 5.1	-	-	-

決算額は43,286千円で、前年度より2,341千円(5.1%)の減である。

<第7款 地方消費税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	509,414	509,414	509,414	0	100.0	100.0
4	497,747	521,296	521,296	0	104.7	100.0
比較増減	11,667	△ 11,882	△ 11,882	0	△ 4.7	0.0
増減率	2.3	△ 2.3	△ 2.3	-	-	-

決算額は509,414千円で、前年度より11,882千円(2.3%)の減である。

<第8款 自動車税環境性能割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	13,000	15,717	15,717	0	120.9	100.0
4	12,000	12,530	12,530	0	104.4	100.0
比較増減	1,000	3,187	3,187	0	16.5	0.0
増減率	8.3	25.4	25.4	-	-	-

決算額は15,717千円で、前年度より3,187千円(25.4%)の減である。

<第9款 地方特例交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	7,500	8,267	8,267	0	110.2	100.0
4	8,624	8,624	8,624	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,124	△ 357	△ 357	0	10.2	0.0
増減率	△ 13.0	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-

決算額は8,267千円で、前年度より357千円(4.1%)の減である。

<第10款 地方交付税>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	5,921,532	6,129,055	6,129,055	0	103.5	100.0
4	5,863,378	6,090,946	6,090,946	0	103.9	100.0
比較増減	58,154	38,109	38,109	0	△ 0.4	0.0
増減率	1.0	0.6	0.6	-	-	-

決算額は6,129,055千円で、前年度より38,109千円(0.6%)の増である。

地方交付税の歳入全体に占める割合は35.6%である。

＜第 11 款 交通安全対策特別交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	2,410	2,410	2,410	0	100.0	100.0
4	2,578	2,578	2,578	0	100.0	100.0
比較増減	△ 168	△ 168	△ 168	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.5	△ 6.5	△ 6.5	-	-	-

決算額は 2,410 千円で、前年度より 168 千円 (6.5%) の減である。

＜第 12 款 分担金及び負担金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	44,092	42,219	42,031	0	188	95.3	99.6
4	53,260	52,680	52,660	20	0	98.9	100.0
比較増減	△ 9,168	△ 10,461	△ 10,629	△ 20	188	△ 3.6	△ 0.4
増減率	△ 17.2	△ 19.9	△ 20.2	△ 100.0	-	-	-

決算額は 42,031 千円で、前年度より 10,629 千円 (20.2%) の減である。

内訳は、分担金で農業費分担金 4,081 千円、災害復旧費分担金 441 千円、土木費分担金 1,869 千円であり、負担金で民生費負担金 30,522 千円、衛生費負担金 5,119 千円である。

収入未済額は 188 千円で、前年度と比較して 188 千円の増である。本収入は特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消および欠損処分に陥る以前の調査及び徴収にさらに努力されたい。

<第13款 使用料及び手数料>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	145,874	155,536	154,067	0	1,469	105.6	99.1
4	143,445	149,143	147,484	0	1,659	102.8	98.9
比較増減	2,429	6,393	6,583	0	△ 190	2.8	0.2
増減率	1.7	4.3	4.5	-	△ 11.5	-	-

決算額は154,067千円で、前年度と比較して6,583千円(4.5%)の増である。

内訳は使用料140,461千円、手数料13,606千円である。

収入未済額は1,469千円で市営住宅等使用料(滞納繰越分含む)である。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものであるから、受益者の公平性確保の観点から、引き続き収入未済額の減少に粘り強く努められたい。

<第14款 国庫支出金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	2,363,036	2,364,351	1,958,325	406,026	82.9	82.8
4	2,101,109	2,069,611	1,920,019	149,592	91.4	92.8
比較増減	261,927	294,740	38,306	256,434	△ 8.5	△ 10.0
増減率	12.5	14.2	2.0	171.4	-	-

決算額は1,958,325千円で、前年度と比較して38,306千円(2.0%)の増であり、主に新型コロナウイルス感染症や物価高騰対応への地方創生臨時交付金及び公立学校施設整備費負担金の増によるものである。

歳入全体に占める割合は11.6%である。

なお、収入未済額は406,026千円であり、主なものは教育費国庫補助金の小学校費補助金(172,386千円)、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(70,970千円)及び道路局所管補助金(55,658千円)、農林費国庫補助金の団体営農村地域防災減災事業(40,500千円)である。

国庫支出金内訳

(単位：千円・％)

科 目		収入済額	構成比	備 考（主なもの）
負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	669,866	34.2	特別障害者手当等給付費負担金、生活困窮者自立支援事業負担金、児童扶養手当負担金、 子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援施設整備交付金、児童手当国 庫負担金、生活保護費負担金、生活保護費負担金（過年度分）、保険基盤安定負担金、介 護・訓練費等給付負担金、障害児通所等給付負担金、障害児通所等給付負担金（過年度分）、 低所得者保険料軽減負担金、低所得者保険料軽減負担金（過年度分）
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	90,694	4.63	母子保健国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
	計	760,560	38.8	
補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	45,455	2.3	地域生活支援事業補助金、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（医療扶助のオ ンライン資格確認導入）、子ども・子育て支援交付金、母子家庭等対策総合支援事業費補 助金、子育て世帯生活支援特別給付金事務費及び事業費補助金（ひとり親世帯分）、子育 て世帯生活支援特別給付金事務費及び事業費補助金（ふたり親世帯分）、障害者自立支援 給付審査支払等システム事業補助金
	土 木 費 国 庫 補 助 金	203,209	10.4	社会資本整備総合交付金、令和４年度（繰越）社会資本整備総合交付金、道路メンテナン ス事業費補助、交通安全対策補助、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金
	教 育 費 国 庫 補 助 金	132,324	6.8	理科教育補助金、就学援助補助金、公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、 令和４年度（繰越）こどもの安心・安全対策支援事業補助金、学校保健特別対策事業費補 助金（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業）、文化的景観補助金、婦人相談 員活動強化補助金
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	106,645	5.45	妊娠・出産包括支援事業補助金、出産・子育て応援交付金、疾病予防対策事業費等補助金、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、地域脱炭素実現に向けた再エネ 最大限導入のための計画づくり支援事業補助金
	総 務 費 国 庫 補 助 金	674,493	34.4	個人番号カード交付事務費補助金、地方創生拠点整備交付金、令和４年度（繰越）地方創 生拠点整備交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイ ルス感染症対応地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）、物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）、物 価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一帯支援枠分）
	農 業 費 国 庫 補 助 金	29,000	1.5	ため池洪水調節機能強化事業
	計	1,191,126	60.8	
委 託 金	総 務 費 国 庫 委 託 金	233	0.01	中長期在留者居住地届出等事務委託金
	民 生 費 国 庫 委 託 金	6,407	0.3	国民年金事務費交付金、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金、特別児童 扶養手当委託金
	計	6,640	0.3	
合 計		1,958,325	100.0	

＜第 15 款 県支出金＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	677,977	673,667	667,250	6,417	98.4	99.0
4	750,788	732,680	732,680	0	97.6	100.0
比較増減	△ 72,811	△ 59,013	△ 65,430	6,417	0.8	△ 1.0
増減率	△ 9.7	△ 8.1	△ 8.9	-	-	-

決算額は 667,250 千円で、前年度と比較して 65,430 千円 (8.9%) の減である。

県支出金内訳

(単位：千円・％)

科	目	収入済額	構成比	備 考 (主なもの)
負担金	民生費 県負担金	341,805	51.2	民生児童委員活動費負担金、子どものための教育・保育給付費交付金、児童手当県負担金、介護・訓練等給付負担金、障害児通所等給付負担金、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金、介護保険料低所得者保険料軽減県負担金、介護保険料低所得者保険料軽減県負担金 (過年度分)
	衛生費県負担金	162	0.02	母子保健県負担金
	計	341,967	51.2	
補助金	総務費 県補助金	15,518	2.3	電源立地地域対策交付金事業補助金、住宅除雪支援事業補助金
	民生費 県補助金	93,979	14.1	福祉医療費補助金、長野県価格高騰特別対策支援事業補助金、子ども・子育て支援事業交付金、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金、長野県子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金
	衛生費 県補助金	3,103	0.5	健康増進事業補助金、地域自殺対策強化事業補助金、アピアランスケア助成事業補助金、出産・子育て応援交付金
	農林業費 県補助金	155,190	23.3	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金、中山間地域等直接支払制度事業交付金、青年就農給付金、経営所得安定対策等推進事業補助金、きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業交付金、農村多面的機能支払交付金事業補助金、元気づくり支援金、土地改良施設維持管理適正化事業補助金 (長土連)、農業水路等長寿命化防災減災事業補助金
	土木費 県補助金	10,201	1.5	克雪住宅普及促進事業補助金
	教育費 県補助金	5,312	0.8	広域隣保館活動事業費補助金、部活動指導員補助金
	計	283,303	42.5	
委託金	総務費 県委託金	40,783	6.1	個人県民税徴収取扱委託金、参議院一般選挙委託金、長野県知事選挙長野県議会議員一般選挙、特例処理事務交付金
	農林業費 県委託金	1,196	0.2	地すべり防止対策事業委託金
	計	41,979	6.3	
県貸付金		0	0.0	
合 計		667,249	100.0	

＜第 16 款 財産収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	20,590	23,194	23,124	70	112.3	99.7
4	59,456	59,626	59,556	70	100.2	99.9
比較増減	△ 38,866	△ 36,432	△ 36,432	0	12.1	△ 0.2
増減率	△ 65.4	△ 61.1	△ 61.2	0.0	-	-

決算額は 23,124 千円で、前年度と比較して 36,432 千円 (61.2%) の減である。

財産収入のうち財産運用収入は 20,826 千円で、財産売払収入は 2,298 千円である。

＜第 17 款 寄附金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	633,194	633,817	633,817	0	100.1	100.0
4	935,114	940,039	940,039	0	100.5	100.0
比較増減	△ 301,920	△ 306,222	△ 306,222	0	△ 0.4	0.0
増減率	△ 32.3	△ 32.6	△ 32.6	-	-	-

決算額は 633,817 千円で、前年度と比較して 306,222 千円 (32.6%) の減であり、主に悠久のふるさと飯山応援金の減によるものである。

寄附金の内訳は、悠久のふるさと飯山応援金が 619,106 千円、飯山市まち・ひと・しごと創生寄付金 400 千円、災害支援ふるさと納税寄附金(代理寄附受付分)861 千円、一般寄附金 10,134 千円、消防施設費寄附金 414 千円、商工費寄附金 2,160 千円、衛生費寄附金 705 千円、民生費寄附金 37 千円である。

＜第 18 款 繰入金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	1,065,560	1,065,560	1,065,560	0	100.0	100.0
4	1,250,710	1,250,710	1,250,710	0	100.0	100.0
比較増減	△ 185,150	△ 185,150	△ 185,150	0	0.0	0.0
増減率	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	-	-	-

決算額は1,065,560千円で、前年度より185,150千円(14.8%)の減である。繰入金の主なものは、愛する飯山ふるさと基金繰入金461,750千円、減債基金繰入金300,000千円、財政調整基金繰入金300,000千円である。

＜第 19 款 繰越金＞

令和4年度からの繰越金は949,894千円である。

＜第 20 款 諸収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	672,550	693,568	690,670	0	2,898	102.7	99.6
4	665,141	684,169	682,365	4	1,800	102.6	99.7
比較増減	7,409	9,399	8,305	△ 4	1,098	0.1	△ 0.1
増減率	1.1	1.4	1.2	△ 100.0	61.0	-	-

決算額は690,670千円で、前年度と比較して8,305千円(1.2%)の増である。

収入未済額は2,898千円で、前年度と比較すると1,098千円(61.0%)の増である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業貸付金元利収入593千円、災害援護資金貸付金元利収入118千円、社会福祉費雑入2,173千円である。

【項別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	5年度収入額	4年度収入額	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	222	1,441	△ 1,219	△ 84.6
貸付金元利収入	507,024	506,165	859	0.2
雑 入	183,424	174,759	8,665	5.0
合 計	690,670	682,365	8,305	1.2

<第 21 款 市債>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
5	1,777,600	1,210,700	1,210,700	0	68.1	100.0
4	1,275,500	1,107,800	1,107,800	0	86.9	100.0
比較増減	502,100	102,900	102,900	0	△ 18.8	0.0
増減率	39.4	9.3	9.3	-	-	-

決算額は1,210,700千円で、前年度と比較して102,900千円(9.3%)の増である。歳入全体に占める割合は7.2%である。

各起債別による事業の主なものは、下記のとおりである。

- ・過疎対策事業債 地域中核医療施設整備(飯山赤十字病院)補助事業債、道の駅拡張整備事業債、市道舗装修繕事業債、新たな小学校づくり事業債
- ・脱炭素化推進事業債 庁舎整備事業債
- ・地域活性化事業債 市単土地改良事業債
- ・公営住宅建設事業債 市営住宅整備事業債
- ・辺地対策事業債 橋りょう整備事業債、令和4年度(繰越)橋りょう整備事業債
- ・緊急自然災害防止対策事業債 防災対策整備事業債
- ・一般補助施設整備等事業債 農業水路等長寿命化・防災減災事業債
- ・緊急防災・減災事業債 観光施設整備事業債、消防防災施設整備事業債
- ・公共施設等適正管理推進事業債 除雪対策事業債
- ・公共事業等債 木島地区湛水防除施設改修事業債
- ・臨時財政対策債 臨時財政対策債

市債目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度収入済額	4年度収入済額	比較増減	増減率
科 目				
総 務 債	11,400	5,000	6,400	128.0
民 生 債	24,700	21,000	3,700	17.6
衛 生 債	58,600	72,100	△ 13,500	△ 18.7
農 林 債	11,400	30,000	△ 18,600	△ 62.0
商 工 債	310,000	490,200	△ 180,200	△ 36.8
土 木 債	314,400	201,800	112,600	55.8
消 防 債	15,400	11,000	4,400	40.0
教 育 債	417,400	175,000	242,400	138.5
臨時財政対策債	47,400	101,700	△ 54,300	△ 53.4
災害復旧事業債	0	0	0	-
合 計	1,210,700	1,107,800	102,900	9.3

(3) 歳 出

① 歳出決算概要

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	17,418,322	15,932,096	1,046,266	439,960	91.5
4	16,994,959	16,153,630	375,226	466,103	95.0
比較増減	423,363	△ 221,534	671,040	△ 26,143	-3.5
増減率	2.5	△ 1.4	178.8	△ 5.6	-

当年度の決算額は、15,932,096 千円、執行率 91.5% で前年度と比較して 221,534 千円 (1.4%) の減である。

内訳を前年度と比較すると、議会費 (5.3%増)、民生費 (4.0%増)、消防費 (11.2%増)、教育費 (34.4%増)、公債費 (4.8%増) が増加し、総務費 (12.6%減)、衛生費 (5.5%減)、農林水産業費 (5.9%減)、商工費 (14.0%減)、土木費 (5.8%減)、災害復旧費 (53.5%減) が減少となった。(52 頁第 2 表一般会計款項別決算対照表参照。)

翌年度繰越額は、1,046,266 千円で前年度と比較して 671,040 千円 (178.8%) 増となっており、すべて繰越明許費である。

繰越明許費の内訳は、総務費 19,017 千円、民生費 61,203 千円、衛生費 1,610 千円、農林水産業費 67,800 千円、土木費 235,219 千円、消防費 21,983 千円、教育費 635,571 千円、災害復旧費 3,863 千円である。

また、不用額は 439,960 千円で、前年度と比較して 26,143 千円 (5.6%) の減となった。

② 普通会計性質別歳出決算の状況

普通会計性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

※なお普通会計とは、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合計したものである。

普通会計性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		増減率
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	
義 務 的 経 費	5,723,757	5,654,110	35.4	34.4	1.2
人 件 費	2,298,980	2,357,146	14.2	14.4	△ 2.5
扶 助 費	1,590,055	1,547,868	9.8	9.4	2.7
公 債 費	1,834,722	1,749,096	11.3	10.7	4.9
投 資 的 経 費	2,140,029	1,709,813	13.2	10.4	25.2
普 通 建 設 事 業	2,132,815	1,694,292	13.2	10.3	25.9
災 害 復 旧 事 業	7,214	15,521	0.0	0.1	△ 53.5
そ の 他 の 経 費	8,324,116	9,050,435	51.4	55.1	△ 8.0
物 件 費	2,149,015	2,378,028	13.3	14.5	△ 9.6
維 持 補 修 費	750,173	944,970	4.6	5.8	△ 20.6
補 助 費 等	2,093,198	2,211,122	12.9	13.5	△ 5.3
繰 出 金	1,760,051	1,769,707	10.9	10.8	△ 0.5
貸 付 金 等	520,400	530,600	3.2	3.2	△ 1.9
積 立 金 等	1,051,279	1,216,008	6.5	7.4	△ 13.5
合 計	16,187,902	16,414,358	100	100	△ 1.4

※一般会計と福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業会計の繰入額や繰出額を控除しているため歳出額合計とは一致しない。

性質別にみると義務的経費は5,723,757千円で、前年度より69,647千円(1.2%)の増である。

なお、投資的経費は2,140,029千円で、前年度より430,216千円(25.2%)の増で、その他の経費は8,324,116千円で、前年度より726,319千円(8.0%)の減である。

決算額が減額となった主な要因は、寡雪に伴う除雪経費等の減、ふるさと寄附金返礼品の減、新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種期間の短縮などに伴う物件費の減、愛する飯山ふるさと基金及び環境施設整備基金等への積立金の減などによるものである。

一方、道の駅拡張整備事業、新たな小学校づくり事業等に伴い普通建設事業費及び公債費の増となっています。

一般会計節別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		決 算 額		比 較 増 減	増減率
	5 年度	構成比	4 年度	構成比		
1 報 酬	432,926	2.72	399,679	2.47	33,247	8.3
2 給 料	964,209	6.05	954,938	5.91	9,271	1.0
3 職 員 手 当 等	567,045	3.56	660,885	4.09	△ 93,840	△ 14.2
4 共 済 費	343,827	2.16	338,673	2.10	5,154	1.5
5 災 害 補 償 費	48	0.00	85	0.00	△ 37	△ 43.5
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	-
7 賃 金	0	0.00	0	0.00	0	-
8 報 償 費	45,079	0.28	47,963	0.30	△ 2,884	△ 6.0
9 旅 費	25,838	0.16	15,167	0.09	10,671	70.4
10 交 際 費	704	0.00	302	0.00	402	133.1
11 需 用 費	731,289	4.59	858,006	5.31	△ 126,717	△ 14.8
12 役 務 費	144,323	0.91	184,327	1.14	△ 40,004	△ 21.7
13 委 託 料	1,842,143	11.56	1,869,049	11.57	△ 26,906	△ 1.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	177,524	1.11	303,615	1.88	△ 126,091	△ 41.5
15 工 事 請 負 費	1,796,813	11.28	1,365,483	8.45	431,330	31.6
16 原 材 料 費	26,101	0.16	25,484	0.16	617	2.4
17 公有財産購入費	70	0.00	21,189	0.13	△ 21,119	△ 99.7
18 備 品 購 入 費	90,832	0.57	194,780	1.21	△ 103,948	△ 53.4
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,343,709	14.71	2,354,107	14.57	△ 10,398	△ 0.4
20 扶 助 費	1,446,744	9.08	1,395,581	8.64	51,163	3.7
21 貸 付 金	520,400	3.27	530,600	3.28	△ 10,200	△ 1.9
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	3,603	0.02	1,994	0.01	1,609	80.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 資 金	1,876,141	11.78	1,829,492	11.33	46,649	2.5
24 投 及 び 出 資 金	43,227	0.27	43,724	0.27	△ 497	△ 1.1
25 積 立 金	1,051,077	6.60	1,215,918	7.53	△ 164,841	△ 13.6
26 寄 附 金	1,861	0.01	0	0.00	1,861	-
27 公 課 費	1,551	0.01	1,693	0.01	△ 142	△ 8.4
28 繰 出 金	1,455,112	9.13	1,540,896	9.54	△ 85,784	△ 5.6
合 計	15,932,196	100	16,153,630	100	△ 221,434	△ 1.4

＜第１款 議会費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	125,307	123,947	0	1,360	98.9
4	119,515	117,741	0	1,774	98.5
比較増減	5,792	6,206	0	△ 414	0.4
増減率	4.8	5.3	-	△ 23.3	-

決算額は123,947千円で、前年度との比較は6,206千円（5.3％）の増である。歳出に占める割合は0.8％である。主なものは、議員報酬及び共済費、職員人件費である。

＜第２款 総務費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,988,170	2,868,787	19,017	100,366	96.0
4	3,427,501	3,283,280	27,090	117,130	95.8
比較増減	△ 439,331	△ 414,493	△ 8,073	△ 16,767	0.2
増減率	△ 12.8	△ 12.6	△ 29.8	△ 14.3	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	5 年度		4 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
総務管理費	2,645,345	△ 12.2	3,014,219	△ 12.4
徴税費	126,059	△ 0.7	126,987	13.8
戸籍住民基本台帳費	70,314	△ 1.8	71,595	△ 5.9
選挙費	16,960	△ 72.4	61,408	93.6
統計調査費	2,109	291.7	538	△ 46.4
監査委員費	8,001	△ 6.2	8,533	1.0
合計	2,868,787	△ 12.6	3,283,280	△ 10.5

決算額は2,868,787千円で、前年度と比較して414,493千円（12.6％）の減である。

歳出に占める割合は、18.0％である。

総務管理費の主な歳出は、ふるさと寄付金推進事業費632,372千円、公共交通運行事業99,508千円、一般職給与費395,490千円、一般管理事務費70,726千円、財産管理費65,198千円等である。

＜第３款 民生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,605,668	3,439,949	61,203	104,516	95.4
4	3,422,586	3,306,939	3,405	112,242	96.6
比較増減	183,082	133,010	57,798	△ 7,726	△ 1.2
増減率	5.3	4.0	1,697.4	△ 6.9	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	5 年度		4 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
社会福祉費	2,270,483	6.6	2,130,255	0.2
児童福祉費	1,035,016	0.0	1,035,514	△ 20.3
生活保護費	126,981	△ 3.0	130,928	1.6
災害救助費	7,469	△ 27.1	10,242	△ 12.8
合計	3,439,949	4.0	3,306,939	△ 7.3

決算額は 3,439,949 千円で、前年度と比較すると 133,010 千円（4.0％）の増であり、歳出に占める割合は 21.6％である。

主な歳出は、国民健康保険特別会計繰出金 184,024 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 211,999 千円、介護保険特別会計繰出金 402,560 千円、医療給付事業 140,490 千円、介護・訓練等給付事業 558,336 千円、後期高齢者医療市町村負担金 323,181 千円、児童手当給付事業 210,399 千円、保育所運営事業 210,927 千円等があげられる。

翌年度繰越額 61,203 千円は物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業及び城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業の繰越明許である。

＜第４款 衛生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,210,525	1,140,982	1,610	67,933	94.3
4	1,253,440	1,207,169	0	46,271	96.3
比較増減	△ 42,915	△ 66,187	1,610	21,662	△ 2.0
増減率	△ 3.4	△ 5.5	-	46.8	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
健康推進費	531,850	△ 10.8	596,204	△ 2.2
環境清掃費	559,730	6.1	527,309	14.0
上水道費	49,402	△ 40.9	83,656	56.0
合計	1,140,982	△ 5.5	1,207,169	7.2

決算額は1,140,982千円で、前年度と比較すると66,187千円(5.5%)の減であり、歳出に占める割合は7.2%である。

主な歳出は、地域中核医療機関支援事業188,512千円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業131,687千円、予防接種等事業46,672千円等である。

<第5款 農林水産業費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	728,929	655,014	67,800	6,115	89.9
4	711,927	695,816	3,370	12,741	97.7
比較増減	17,002	△ 40,802	64,430	△ 6,626	△ 7.8
増減率	2.4	△ 5.9	1,911.9	△ 52.0	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農業費	613,087	△ 7.9	665,499	△ 1.7
林業費	41,927	38.3	30,318	3.5
合計	655,014	△ 5.9	695,817	△ 1.4

決算額は655,014千円で、前年度と比較すると40,802千円(5.9%)の減であり、歳出総額に占める割合は4.1%である。

主な歳出は、農業集落排水事業特別会計繰出金158,505千円、中山間地域直接支払い事業81,217千円、農村多面的機能支払交付金事業68,006千円、エネルギー価格等物価高騰対応農業者支援事業71,563千円等である。

翌年度繰越額67,800千円は農業振興対策事業及び県施行農地整備事業の繰越明許である。

＜第6款 商工費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,558,391	1,537,723	0	20,668	98.7
4	1,971,113	1,787,407	148,148	35,558	90.7
比較増減	△ 412,722	△ 249,684	△ 148,148	△ 14,890	8.0
増減率	△ 20.9	△ 14.0	△ 100.0	△ 41.9	-

決算額は1,537,723千円で、前年度と比較すると249,684千円(14.0%)の減であり、歳出総額に占める割合は9.7%である。

支出の主なものは、道の駅拡張整備事業412,125千円、工業用地価格安定対策事業201,000千円、中小企業資金預託信用保証事業304,114千円、観光交流センター等運営事業127,004千円等である。

＜第7款 土木費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,483,041	2,205,644	235,219	42,178	88.8
4	2,539,822	2,341,807	138,017	59,998	92.2
比較増減	△ 56,781	△ 136,163	97,202	△ 17,820	△ 3.4
増減率	△ 2.2	△ 5.8	70.4	△ 29.7	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度		4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
土木管理費	77,090	△ 0.6	77,592	0.5
道路橋りょう費	1,054,837	△ 17.2	1,274,213	6.9
河川費	32,873	33.7	24,587	20.4
都市計画費	778,397	△ 4.3	813,126	4.1
住宅費	262,448	72.3	152,289	△ 69.5
計	2,205,645	△ 5.8	2,341,807	△ 8.9

決算額は2,205,644千円で、前年度と比較すると136,163千円(5.8%)の減であり、歳出総額に占める割合は13.8%である。

主な歳出は、道路橋りょう費では、市道舗装修繕事業 79,991 千円、除雪対策事業 631,881 千円等である。

都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 582,289 千円、公園等緑地管理事業 41,659 千円、駐車場事業特別会計繰出金 29,306 千円等である。住宅費については、市営住宅整備事業 107,623 千円、住宅管理事業 21,545 千円等である。

翌年度繰越金 235,219 千円は、新統合小学校周辺道路環境整備事業、交付金道路新設・改良事業、橋りょう整備事業等の繰越明許である。

＜第 8 款 消防費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	509,206	480,538	21,983	6,685	94.4
4	438,881	432,074	0	6,807	98.4
比較増減	70,325	48,464	21,983	△ 122	△ 4.0
増減率	16.0	11.2	-	△ 1.8	-

決算額は 480,538 千円で、前年度と比較すると 48,464 千円（11.2%）の増で、歳出総額に占める割合は 3.0%である。

主な歳出は、岳北広域行政組合消防費分担金 318,218 千円、非常備消防運営事業 83,651 千円、雪かき支援事業 23,775 千円等である。

＜第 9 款 教育費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,364,448	1,650,622	635,571	78,255	69.8
4	1,346,552	1,228,198	55,195	63,159	91.2
比較増減	1,017,896	422,424	580,376	15,096	△ 21.4
増減率	75.6	34.4	1,051.5	23.9	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
教育総務費	275,525	△ 7.0	296,133	29.6
小学校費	698,627	146.2	283,790	14.3
中学校費	194,537	△ 20.8	245,618	26.5
奨学金	1,015	0.9	1,006	0.2
社会教育費	239,974	3.6	231,636	△ 24.1
保健体育費	221,584	45.9	151,837	△ 4.2
人権政策費	19,359	6.5	18,178	13.8
計	1,650,621	34.4	1,228,198	6.7

決算額は1,650,621千円で、前年度と比較すると422,424千円(34.4%)の増で、歳出総額に占める割合は10.4%である。

主な歳出は、新たな小学校づくり事業418,629千円、小学校管理事業98,111千円、体育施設管理事業51,384千円、体育施設整備事業89,377千円、飯山市文化交流館管理事業39,358千円等である。

翌年度繰越額635,571千円の内訳は、新たな小学校づくり事業、飯山市文化交流館管理事業の繰越明許である。

<第10款 災害復旧費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	14,340	7,040	3,863	3,437	49.1
4	16,180	15,151	0	1,029	93.6
比較増減	△ 1,840	△ 8,111	3,863	2,408	△ 44.5
増減率	△ 11.4	△ 53.5	-	234.0	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	5 年度		4 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農林施設災害復旧費	6,160	△ 39.8	10,225	△ 69.1
観光施設災害復旧費	0	－	0	－
庁舎等災害復旧費	0	－	0	－
教育施設災害復旧費	0	－	0	－
福祉施設災害復旧費	0	－	0	－
土木施設災害復旧費	880	△ 82.1	4,926	△ 86.0
公共施設等災害復旧費	0	－	0	－
住宅災害復旧費	0	－	0	－
合 計	7,040	△ 53.5	15,151	△ 77.8

決算額は7,040千円で、前年度と比較すると8,111千円（53.5％）の減である。
 主な歳出は、農地農業施設単独災害復旧事業5,753千円等である。

＜第11款 公債費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,825,297	1,821,850	0	3,447	99.8
4	1,743,406	1,738,048	0	5,358	99.7
比較増減	81,891	83,802	0	△ 1,911	0.1
増減率	4.7	4.8	－	△ 35.7	－

決算額は1,821,850千円で、前年度と比較すると83,802千円（4.8％）の増であり、歳出総額に占める割合は11.4％である。

公債費推移

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		計	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
5	1,795,481	166	26,369	71	1,821,850	163
4	1,714,057	158	23,990	64	1,738,047	155
3	1,542,278	142	25,092	67	1,567,370	140
2	1,489,109	137	27,828	75	1,516,937	135
元	1,351,362	125	32,038	86	1,383,400	123
30	1,083,049	100	37,232	100	1,120,281	100

＜第12款 予備費＞

予算額 5,000 千円に対し、当年度の支出はなかった。

3 特別会計

(1) 概 要

特別会計の予算額は、7,378,316 千円（前年度対比 2.7%減）で、これに対する決算額は、

歳入 7,533,005 千円（前年度対比 2.7%減）

歳出 7,195,300 千円（前年度対比 3.2%減）

差引 337,705 千円（前年度対比 9.9%増）となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次の表のとおりである。

特別会計決算状況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 (A)	7,533,005	7,738,468	7,700,698
歳 出 (B)	7,195,300	7,431,195	7,562,801
形式収支(A) - (B) (C)	337,705	307,273	137,897
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	10,494	66,567	14,286
実質収支(C) - (D) (E)	327,211	240,706	123,611
前年度実質収支 (F)	240,706	123,611	182,034
単年度収支(E) - (F) (G)	86,505	117,095	△ 58,423

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	7,378,316	7,569,335	7,533,005	3,120	33,210	102.1	99.5
4	7,991,543	7,949,121	7,738,468	14,350	196,303	96.8	97.3
比較増減	△ 613,227	△ 379,786	△ 205,463	△ 11,230	△ 163,093	5.3	2.2
増減率	△ 7.7	△ 4.8	△ 2.7	△ 78.3	△ 83.1	—	—

収入済額は 7,533,005 千円で、前年度と比較すると 205,463 千円（2.7%）の減である。

収入未済額は 33,210 千円で、前年度と比較して 163,093 千円（83.1%）の減である。減少の要因は前年度多かった国庫補助事業の繰越が減ったことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,378,316	7,195,300	10,494	172,522	97.5
4	7,991,543	7,431,195	436,167	124,181	93.0
比較増減	△ 613,227	△ 235,896	△ 425,673	48,342	4.5
増減率	△ 7.7	△ 3.2	△ 97.6	38.9	—

決算額は、7,195,300 千円で、前年度と比較すると 235,896 千円の減である。

(4) 一般会計繰入金状況

各特別会計における一般会計からの繰入金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A／収入済額	
	5	4	比較増減	増減率	5	4
公 共 下 水 道 事 業	421,832	437,025	△ 15,193	△ 3.5	34.9	36.2
国 民 健 康 保 険	184,024	192,426	△ 8,402	△ 4.4	8.5	8.2
特定環境保全公共下水道事業	140,330	140,100	230	0.2	46.1	35.3
福 祉 企 業 セ ン タ ー	12,230	13,874	△ 1,644	△ 11.8	27.0	27.6
簡 易 水 道 等	753	1,467	△ 714	△ 48.7	1.3	3.4
農 業 集 落 排 水 事 業	158,505	180,436	△ 21,931	△ 12.2	75.0	69.6
介 護 保 険	402,560	402,720	△ 160	0.0	13.6	14.0
ケーブルテレビ事業	3,521	3,039	482	15.9	1.4	1.2
後 期 高 齢 者 医 療	82,455	80,885	1,570	1.9	30.0	30.7
駐 車 場	29,306	34,076	△ 4,770	△ 14.0	46.9	54.7
合 計	1,435,516	1,486,048	△ 50,532	△ 3.4	19.1	19.2

(5) 各特別会計の概要

1. 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	1,247,030	1,219,300	1,208,152	495	10,653	96.9	99.1
4	1,630,922	1,379,200	1,207,515	5,302	166,383	74.0	87.6
比較増減	△ 383,892	△ 159,900	637	△ 4,807	△ 155,730	22.9	11.5
増減率	△ 23.5	△ 11.6	0.1	△ 90.7	△ 93.6	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,247,030	1,146,134	0	100,896	91.9
4	1,630,922	1,145,833	405,047	80,042	70.3
比較増減	△ 383,892	301	△ 405,047	20,854	21.7
増減率	△ 23.5	0.0	△ 100.0	26.1	-

本年度の決算額は、収入済額で1,208,152千円（前年度比0.1%増）、支出済額1,146,134千円（前年度比0.0%）で、歳入歳出差引残高62,018千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金421,832千円、下水道使用料226,147千円、市債287,800千円等である。歳出は公債費555,091千円で、全体の48.4%を占めている。

収入未済額は分担金及び負担金365千円と使用料10,287千円である。前年度よりも金額自体は大きく減少しているが、要因は前年度多かった国庫補助事業の繰越が減ったことによるものである。使用料の収入未済額については前年度より増加しており、一層の未収対策に取り組まれない。

2. 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	2,142,183	2,161,491	2,153,884	621	6,986	100.5	99.6
4	2,326,502	2,341,400	2,333,563	255	7,582	100.3	99.7
比較増減	△ 184,319	△ 179,909	△ 179,679	366	△ 596	0.2	△ 0.1
増減率	△ 7.9	△ 7.7	△ 7.7	143.5	△ 7.9	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,142,183	2,136,963	0	5,220	99.8
4	2,326,502	2,321,942	0	4,560	99.8
比較増減	△ 184,319	△ 184,979	0	660	100.4
増減率	△ 7.9	△ 8.0	-	14.5	-

本年度の決算額は、収入済額で2,153,884千円（前年度比7.7%減）、支出済額2,136,963千円（前年度比8.0%減）で歳入歳出差引額16,921千円となっている。

不納欠損額は、621千円（前年度比143.5%増）で国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、次頁の保険税収納状況表のとおり、医療給付費分現年度課税分で99.0%、介護納付金分現年度課税分で98.6%、後期高齢者支援金分現年課税分99.0%である。滞納繰越分を含めた収納率は98.1%で、前年度と同様であった。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期するため、歳入の確保について、引き続き積極的な取り組みに努められたい。

主な歳入は、国民健康保険税379,102千円、県支出金1,564,100千円等である。

主な歳出は、保険給付費1,548,836千円で、全体の72.5%を占めている。次いで国民健康保険事業費納付金507,989千円で23.8%を占めている。

保険税収納状況表

(単位：千円・%)

区 分		5 年度			4 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分現年度課税分	234,352	232,074	99.0	245,979	243,662	99.1
	介護納付金分現年度課税分	32,005	31,559	98.6	31,225	30,677	98.2
	医療給付費分滞納繰越分	4,191	2,203	52.6	4,467	2,384	53.4
	介護納付金分滞納繰越分	1,066	518	48.6	1,084	536	49.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	112,856	111,734	99.0	117,848	116,782	99.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,990	1,013	50.9	2,206	1,180	53.5
	小 計	386,460	379,101	98.1	402,809	395,221	98.1
退職者	医療給付費分現年度課税分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分現年度課税分	0	0	—	0	0	—
	医療給付費分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	小 計	0	0	—	0	0	—
計	医療給付費分現年度課税分	234,352	232,074	99.0	245,979	243,662	99.1
	介護納付金分現年度課税分	32,005	31,559	98.6	31,225	30,677	98.2
	医療給付費分滞納繰越分	4,191	2,203	52.6	4,467	2,384	53.4
	介護納付金分滞納繰越分	1,066	518	48.6	1,084	536	49.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	112,856	111,734	99.0	117,848	116,782	99.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,990	1,013	50.9	2,206	1,180	53.5
	合 計	386,460	379,101	98.1	402,809	395,221	98.1

3. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	308,030	314,504	304,568	1,406	8,530	98.9	96.8
4	388,445	414,092	396,668	10,779	6,645	102.1	95.8
比較増減	△ 80,415	△ 99,588	△ 92,100	△ 9,373	1,885	△ 3.2	1.0
増減率	△ 20.7	△ 24.0	△ 23.2	△ 87.0	28.4	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	308,030	284,203	0	23,827	92.3
4	388,445	380,515	0	7,930	98.0
比較増減	△ 80,415	△ 96,312	0	15,897	△ 5.7
増減率	△ 20.7	△ 25.3	-	200.5	-

本年度の決算額は、収入済額で 304,568 千円（前年度比 23.2%減）、支出済額 284,203 千円（前年度比 25.3%減）で、歳入歳出差引残高 20,365 千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 140,330 千円、下水道使用料 102,900 千円、市債（下水道事業債）30,700 千円である。

収入未済額 8,530 千円（前年度比 28.4%増）の主なものは使用料で、戸狩地区下水道費使用料 4,596 千円、斑尾地区下水道使用料 2,072 千円等が収入未済となっている。引き続き未収対策と水洗化率向上対策に取り組まれない。

主な歳出は、公債費 169,358 千円で全体の 59.6%を占めている。

4. 福祉企業センター特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	44,767	45,213	45,213	0	0	101.0	100.0
4	49,885	50,275	50,275	0	0	100.8	100.0
比較増減	△ 5,118	△ 5,062	△ 5,062	0	0	0.2	0.0
増減率	△ 10.3	△ 10.1	△ 10.1	-	-	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	44,767	43,150	0	1,617	96.4
4	49,885	48,101	0	1,784	96.4
比較増減	△ 5,118	△ 4,951	0	△ 167	△ 0.0
増減率	△ 10.3	△ 10.3	-	△ 9.4	-

本年度の決算額は、収入済額で45,213千円（前年度比10.1％減）、支出済額43,150千円（前年度比10.3％減）で、歳入歳出差引残高2,063千円となっている。

主な歳入は、事業収入22,003千円（前年度比13.2％減）である。作業収入の内訳は、以下のとおりである。収入未済額は発生していない。

主な歳出は、会計年度任用職員の報酬・給与31,465千円等である。

作業収入の内訳

(単位：円・％)

作業内容	収入額	構成割合
電機部品検査他	20,275,824	92.2
菌茸類蓋清掃他	1,548,272	7.0
箱折り・包装他	177,117	0.8
その他の	1,815	0.0
合計	22,003,028	100.0

年度別の推移

(単位：円・％)

区分	作業収入	前年度比
5年度	22,003,028	86.8
4年度	25,343,125	106.8
3年度	23,721,024	117.1
2年度	20,250,797	96.5
元年度	20,988,130	71.4

5. 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	57,352	61,720	57,759	0	3,961	100.7	93.6
4	43,151	49,904	43,282	0	6,622	100.3	86.7
比較増減	14,201	11,816	14,477	0	△ 2,661	0.4	6.9
増減率	32.9	23.7	33.4	－	△ 40.2	－	－

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	57,352	42,675	10,494	4,183	74.4
4	43,151	11,493	31,120	538	26.6
比較増減	14,201	31,182	△ 20,626	3,645	47.8
増減率	32.9	271.3	△ 66.3	677.5	－

本年度の決算額は、収入済額で 57,759 千円（前年度比 33.4％増）、支出済額 42,675 千円（前年度比 271.3％増）で、歳入歳出差引残高 15,084 千円となっている。

主な歳入は、使用料及び手数料 18,470 千円、斑尾簡水基金繰入金 4,867 千円、繰越金 31,788 千円である。主な歳出は、維持管理費 9,145 千円、斑尾簡水整備事業 32,292 千円である。

翌年度繰越額 10,494 千円の内訳は、斑尾簡水整備事業の繰越明許である。

収入未済額 3,961 千円はすべて斑尾簡水使用料によるものであり、前年度と比較して 2,661 千円（40.2％）の減である。妙高市地籍の滞納者については妙高市とも連携して、早期解消に向け一層の努力をされたい。

6. 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	211,550	212,412	211,208	38	1,166	99.8	99.4
4	252,170	260,158	259,254	0	904	102.8	99.7
比較増減	△ 40,620	△ 47,746	△ 48,046	38	262	△ 3.0	△ 0.3
増減率	△ 16.1	△ 18.4	△ 18.5	-	29.0	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	211,550	206,210	0	5,340	97.5
4	252,170	241,615	0	10,555	95.8
比較増減	△ 40,620	△ 35,405	0	△ 5,215	1.7
増減率	△ 16.1	△ 14.7	-	△ 49.4	-

本年度の決算額は、収入済額で 211,208 千円（前年度比 18.5%減）、支出済額 206,210 千円（前年度比 14.7%減）で、歳入歳出差引残高 4,998 千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 158,505 千円、使用料及び手数料 34,545 千円である。

収入未済額は 1,166 千円であり、前年度と比較すると 262 千円 (29.0%) の増となっている。なお、使用料の収入未済額については、さらなる徴収対策を行い、早期解消に努力されたい。

主な歳出は、公債費（起債償還元金及び起債償還利子）158,267 千円で、全体の 76.8%を占めている。

7. 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	2,784,655	2,970,711	2,969,285	559	867	106.6	100.0
4	2,731,005	2,882,423	2,877,116	3,316	1,991	105.4	99.8
比較増減	53,650	88,288	92,169	△ 2,757	△ 1,124	1.2	0.2
増減率	2.0	3.1	3.2	△ 83.1	△ 56.5	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,784,655	2,764,310	0	20,345	99.3
4	2,731,005	2,720,075	0	10,930	99.6
比較増減	53,650	44,235	0	9,415	△ 0.3
増減率	2.0	1.6	-	86.1	-

本年度の決算額は、収入済額で2,969,285千円（前年度比3.2%増）、支出済額2,764,310千円（前年度比1.6%増）で歳入歳出差引額204,975千円となっている。

主な歳入は、支払基金交付金からの介護給付費交付金698,721千円、介護保険料535,398千円、国からの介護給付費負担金501,876千円、県からの介護給付費負担金393,840千円、一般会計繰入金402,560千円である。

収入未済額867千円は、介護保険料である。引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等の保険給付費2,490,789千円で、全体の90.1%を占めている。

8. ケーブルテレビ事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	244,282	245,504	245,300	0	204	100.4	99.9
4	242,651	244,960	244,744	0	216	100.9	99.9
比較増減	1,631	544	556	0	△ 12	△ 0.5	0.0
増減率	0.7	0.2	0.2	-	△ 5.6	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	244,282	234,919	0	9,363	96.2
4	242,651	236,533	0	6,118	97.5
比較増減	1,631	△ 1,614	0	3,245	△ 1.3
増減率	0.7	△ 0.7	-	53.0	-

本年度の決算額は、収入済額で 245,300 千円（前年度比 0.2％増）、支出済額 234,919 千円（前年度比 0.7％減）で歳入歳出差引額 10,381 千円となっている。

主な歳入は、使用料 203,210 千円であり、その内訳はケーブルテレビ使用料が 151,959 千円、インターネット使用料が 51,251 千円である。

なお、収入未済額は 204 千円で、内訳はケーブルテレビ使用料 148 千円、インターネット使用料 19 千円、雑入 37 千円である。昨年度より 10.8％増加しており、引き続き早期の解消に努力されたい。

歳出は、飯山市ケーブルテレビの運営費である。

9. 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	275,778	275,350	275,100	1	249	99.8	99.9
4	264,457	263,815	263,753	0	62	99.7	100.0
比較増減	11,321	11,535	11,347	1	187	0.1	△ 0.1
増減率	4.3	4.4	4.3	-	301.6	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	275,778	274,660	0	1,118	99.6
4	264,457	263,343	0	1,114	99.6
比較増減	11,321	11,317	0	4	0.0
増減率	4.3	4.3	-	0.4	-

本年度の決算額は、収入済額で275,100千円（前年度比4.3％増）、支出済額274,660千円（前年度比4.3％増）で歳入歳出差引額440千円となっている。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料192,180千円、保険基盤安定繰入金72,261千円である。

収入未済額249千円は、後期高齢者医療保険料である。昨年度より301.6％増加しており、引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金264,466千円で、全体の96.3％を占めている。

10. 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
5	62,689	63,131	62,535	0	596	99.8	99.1
4	62,355	62,894	62,298	0	596	99.9	99.1
比較増減	334	237	237	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	0.5	0.4	0.4	-	0.0	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	62,689	62,076	0	613	99.0
4	62,355	61,745	0	610	99.0
比較増減	334	331	0	3	0.0
増減率	0.5	0.5	-	0.5	-

本年度の決算額は、収入済額で 62,535 千円（前年度比 0.4%増）、支出済額 62,076 千円（前年度比 0.5%増）で歳入歳出差引額 459 千円となっている。

主な歳入は、駐車場等使用料 32,676 千円である。

主な支出は、駐車場管理運営委託料 23,562 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 6,913,242 m²で、前年度と比較して 203 m²の増である。

建物の決算年度末現在高は 187,280 m²で、前年度と比較して 1,035 m²の増ある。

温泉権、有価証券ならびに出資による権利の決算年度末現在高はそれぞれ 2 件、40,100,000 円、275,437,306 円で、前年度と同様である。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 823 点で、前年度と比較して 1 点の増となった。増加の主な要因は、美術工芸品類の購入によるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 168,045,019 円で、前年度と比較して 17,558,684 円の増である。

内容は、育英基金貸付金 4,112,000 円、医師奨学金貸付金 14,400,000 円の増と住宅新築資金等貸付金 60,003 円、災害援護資金貸付金 893,313 円の減である。

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土 地	m ²	6,913,039	203	6,913,242
建 物	m ²	186,245	1,035	187,280
山 林				
面 積	m ²	524,600	0	524,600
立木の推定蓄積量	m ³	13,701	0	13,701
温泉権	件	2	0	2
有価証券	円	40,100,000	0	40,100,000
出資による権利	円	275,437,306	0	275,437,306
物 品	点	822	1	823
債 権	円	150,486,335	17,558,684	168,045,019

※山林の面積については土地の再掲数値であり、内数である

(4) 基金

基金の決算年度末残高は7,403,732,869円で、前年度と比較して774,846,598円の減である。
基金の年度中の増減は、下記のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
飯山市財政調整基金	1,744,739,026	7,530,577	1,752,269,603
飯山市減債基金	1,114,248,866	100,970,428	1,215,219,294
飯山市産業振興施設整備基金	226,006,232	196,835	226,203,067
飯山市環境施設整備基金	472,828,212	411,798	473,240,010
飯山市福祉基金	36,689,568	31,954	36,721,522
飯山市教育振興基金	129,471,136	112,760	129,583,896
飯山市文化施設整備基金	137,480,109	119,735	137,599,844
飯山市都市交通施設整備基金	82,386,842	71,753	82,458,595
愛する飯山ふるさと基金	1,607,434,071	△ 126,176,719	1,481,257,352
飯山市退職手当基金	214,217,966	186,568	214,404,534
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	10,381,390	△ 600,959	9,780,431
飯山市育英事業基金	45,383,603	1,014,681	46,398,284
飯山市子ども未来基金	30,277,763	26,370	30,304,133
飯山市情報化推進基金	231,510,206	△ 26,016,372	205,493,834
飯山森林環境譲与税基金	21,764,426	4,214,955	25,979,381
まち・ひと・しごと創生基金	7,001,106	△ 2,593,903	4,407,203
普 通 会 計 小 計①	6,111,820,522	△ 40,499,539	6,071,320,983
飯山市公共下水道基金	651,519,677	△ 651,519,677	0
飯山市国民健康保険基金	235,270,144	5,204,903	240,475,047
飯山市特定環境保全公共下水道基金	67,571,735	△ 67,571,735	0
飯山市斑尾高原簡易水道基金	0	0	0
飯山市農業集落排水基金	58,012,474	△ 4,816,475	53,195,999
飯山市介護保険支払準備基金	46,044,280	△ 46,044,280	0
特 別 会 計 小 計②	1,263,695,283	△ 734,569,264	529,126,019
【運用を目的とする基金】			
土地開発基金	803,063,662	222,205	803,285,867
土 地 開 発 基 金 小 計③	803,063,662	222,205	803,285,867
基 金 合 計 (①+②+③)	8,178,579,467	△ 774,846,598	7,403,732,869

5 基金の運用状況

(1) 飯山市土地開発基金

本年度の運用は下記のとおりで、基金総額に占める土地の割合は 68.2%、現金の割合は 31.8%である。年度中の土地による運用は、取得および売却はなかった。なお、現金の増加 94,038 円は運用利子である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
土 地	547,926,918	0	547,926,918
現 金	255,136,744	222,205	255,358,949
計	803,063,662	222,205	803,285,867

②土地の状況

区 分			前年度末現在高 (㎡)	決算年度中増額高 (㎡)	決算年度中減額高 (㎡)	決算年度末現在高	
						面積 (㎡)	金額 (円)
不 動 産	土 地	畑	38	0	0	38	950,000
		宅 地	65,449	0	0	65,449	360,403,048
		山林・原野	72,040	0	0	72,040	33,751,675
		雑種地	28,093	0	0	28,093	152,822,195
	計		165,620	0	0	165,620	547,926,918

(2) 飯山市育英事業基金

本年度の運用は、下記のとおりであり、貸付金として新規に 6,240,000 円が増加している。基金総額に占める貸付金の割合は 70.3%、現金の割合は、29.7%である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額高	決算年度中減額高	決算年度末現在高
貸付金	28,528,000	6,240,000	2,128,000	32,640,000
現 金	16,855,603	3,142,681	6,240,000	13,758,284
合 計	45,383,603	9,382,681	8,368,000	46,398,284

②貸付金の状況

(単位：円)

区 分	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	決算年度末現在貸付額	決算年度貸付対象者
貸付金 (金額)	6,240,000	2,128,000	32,640,000	25

6 むすび（監査委員意見）

令和5年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額については、歳入が243億9,856万円、歳出が231億2,739万円であり、差額が翌年度会計への繰り越しとなるが、繰越明許費繰越額を控除した実質収支は11億9,136万円となり、全会計とも黒字決算となった。

一般会計でみると歳入が171億3,381万円、歳出が161億790万円で前年度と比べると歳入・歳出ともに1.4%減少している。歳入の減少は、ふるさと寄附金で3億1,447万円、基金繰入金で1億7,172万円などが減少したこと、歳出の減少は、寡雪に伴う除雪経費等の減により維持補修費で1億9,480万円、ふるさと寄附金返礼品の減及び新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種期間の短縮などに伴い物件費で2億2,901万円、愛する飯山ふるさと基金及び環境施設整備基金等への積立金で1億6,473万円の減などによることが主な要因としてあげられる。

普通会計決算でみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支から翌年度に繰越すべき財源を引いた実質収支は、前年度比2.4%減の8億7,659万円となった。市債については、発行額が前年度より1億290万円（9.3%）増の12億1,070万円（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債4,740万円を含む）となり、市債残高も前年度より5億9,753万円（4.9%）減の116億9,069万円となった。基金については、10億9,178万円の取り崩しを行ったが、愛するふるさと飯山基金等の積み立てが減少した結果、基金残高は前年度末より4,050万円（0.7%）減の60億7,132万円となった。

特別会計をみると10会計合計で、歳入は75億3,301万円（前年度比2.7%の減）、歳出は71億9,530万円となっており、繰越明許費繰越額を控除した実質収支額は3億2,721万円（前年度比35.9%の増）となった。各会計別にみても、全特別会計において黒字決算となった。

令和5年度決算は歳入・歳出ともに微減ということで前年度とほぼ同水準となった。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も続けられてきた治療薬の補助やワクチンの無料接種などの特例的な支援は令和6年3月末で廃止され、新年度からは通常の医療体制で対応する扱いになったが、関係部署の長期間にわたる努力に敬意を表したい。

また、記憶に新しい令和6年能登半島地震や令和元年の台風第19号災害、線状降水帯の発生による大雨等、全国各地で大規模な災害が毎年観測されている。当市においても、集中豪雨による土砂被害等が毎年のように発生しており、いつまた大規模災害が発生してもおかしくない状況である。これまでの災害から学んだ教訓を生かし、災害に強いまちづくりを行うとともに、市民が安心・安全に暮らせるよう、引き続き対策に注力されたい。

また、人口減少や少子高齢化等による市税の減収、公債費の増加やエネルギー価格の高騰など、今後も厳しい財政状況が推測される。持続可能な財政基盤を構築するためにも、長期的な財政運営の見通しのもと、引き続き、経費の効率化と着実な財源の確保により健全な財政運営に取り組まれることを要望する。

最後に次の諸点を指摘あるいは要望したいので対応に配慮されたい。

(1) 収納対策について

①市税・国民健康保険税の収納率および収入未済額は次のとおりである。

	5 年度末	4 年度末	比較
市税収納率	99.5%	99.5%	0.0%
市税収入未済額	11,181,303 円	11,756,922 円	△575,619 円 (△4.9%)
国民健康保険税 収納率	98.1%	98.1%	0.0%
〃 収入未済額	6,737,934 円	7,333,601 円	△595,667 円 (△8.1%)

②税外の収入未済額は次のとおりである

	5 年度末	4 年度末	比較
税外収入未済額	31,097,211 円	23,696,204 円	7,401,007 円 (31.2%)

③不納欠損処理状況は次のとおりである。

	5 年度末	4 年度末	比較
市税	1,386,736 円	1,414,269 円	△27,533 円 (98.1%)
国民健康保険税	620,662 円	254,600 円	366,062 円 (243.8%)
税外	2,499,060 円	19,397,065 円	△16,898,005 円 (12.9%)
合計	4,506,458 円	21,065,934 円	△16,559,476 円 (21.4%)

市税・国民健康保険税の収納率は前年度と同様に高い水準を維持しており、収入未済額についても市税、国民健康保険税ともに減少となった。市税・国民健康保険税の収納率は県下 19 市でトップクラスの実績となっており、日頃の努力を評価したい。

次に不納欠損処理についてであるが、不納欠損処理は、納税（入）者の事情により、やむを得ず債権放棄せざるを得ない案件であり、事務処理は法令、関係条例、関係基準等に則り適正に処理されていることを認めるものであるが、不納欠損処理は最終手段であり日常の回収努力の中で、できるだけ不納欠損処理につながらないように、また法令・基準等にあてはめて処理するときには厳格な適用のもとに行われるよう引き続き要望する。

庁内横断的に組成されている未収金対策会議により庁内連携を図っていることは承知しているが、今後も公平性・平等性の観点と財源確保のため、引き続き回収に努力されたい。

また、決算審査の聴取においても、各部署で職員数の減少や異動、本来の業務との狭間で徴収に手が回り切らない現状が引き続きあることも確認している。改めて改善策として、税外未収金徴収を一手に引き受ける部署を創設し、専属の職員により徴収業務にあたることで未収金解消につながると考えるが検討されたい。

(2) 事務処理適正化対策について

昨年度と同意見である。内部けん制機能の発揮対策について、各業務に伴う事務処理についてはおおむね適正に処理されていることを認めるが、今後とも適正処理が確保されるためには一層の内部けん制機能（チェック機能）の発揮が重要である。上司等からの定められている検証の励行はもとより、日常発生する各種取引等の処理や市民などからの相談の記録等においても、情報を共有し、複数の者の合意でなされるなどのチェックが働く環境づくりに心掛けられることを引き続き要望する。

(3) 水道事業の有収率について

水道事業の有収率が、平成 30 年度「78.0%」から令和 5 年度「60.2%」へ急減しており、特に、平成 30 年度→令和元年度「78.0→69.5」、令和 3 年度→令和 4 年度「69.0→64.9」、令和 4 年度→令和 5 年度「64.9→60.2」と近年での下降が大きい。

このままでは、経営に重大な悪影響を与える恐れがある。早急に原因を究明し、対策を講じられたい。

(4) 未利用となった公有財産の利活用の状況について

昨年度と同意見である。小学校の統合が目前となり、今後は多くの校舎が未利用公有財産となる。維持管理だけでも多くの負担となることから、庁内の体制強化を図り、利活用の検討をしていただくよう要望する。

(5) 公共交通のあり方について

飯山市公共交通計画（概要版）にも書かれているとおり、市民の多くは主な移動手段として自家用車（自分で運転・家族等の送迎）を利用しており、バスやタクシー等を利用する機会がそもそも少ないと感じる。限られた財源を有効活用するためにも、こうした利用実態を踏まえ有用な方策を検討していただくよう要望する。

第 1 表 純計決算総括表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	繰 入 金	純 歳 入 額	構成比率
一 般 会 計		16,865,558,925	0	16,865,558,925	73.4
特 別 会 計		7,533,004,502	1,435,516,151	6,097,488,351	26.6
内 部 会 計	公 共 下 水 道 事 業	1,208,152,005	421,832,000	786,320,005	3.4
	国 民 健 康 保 険	2,153,884,288	184,024,326	1,969,859,962	8.6
	特環公共下水道事業	304,567,523	140,330,000	164,237,523	0.7
	福 祉 企 業 セ ン タ ー	45,212,929	12,230,000	32,982,929	0.1
	簡 易 水 道	57,759,459	753,000	57,006,459	0.2
	農 業 集 落 配 水 事 業	211,208,188	158,505,000	52,703,188	0.2
	介 護 保 険	2,969,285,345	402,560,078	2,566,725,267	11.2
	飯 山 市 ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	245,299,548	3,520,603	241,778,945	1.1
	後 期 高 齢 者 医 療	275,100,124	82,455,144	192,644,980	0.8
	駐 車 場 事 業	62,535,093	29,306,000	33,229,093	0.1
合 計		24,398,563,427	1,435,516,151	22,963,047,276	100.0

(単位：円・%)

歳		出		純 計 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足
総 額	繰 出 金	純 歳 出 額	構成比率	
15,932,095,852	1,435,516,151	14,496,579,701	66.8	2,368,979,224
7,195,299,651	0	7,195,299,651	33.2	△ 1,097,811,300
1,146,133,783	0	1,146,133,783	5.3	△ 359,813,778
2,136,962,856	0	2,136,962,856	9.9	△ 167,102,894
284,203,476	0	284,203,476	1.3	△ 119,965,953
43,150,135	0	43,150,135	0.2	△ 10,167,206
42,675,109	0	42,675,109	0.2	14,331,350
206,209,576	0	206,209,576	1.0	△ 153,506,388
2,764,309,969	0	2,764,309,969	12.7	△ 197,584,702
234,919,402	0	234,919,402	1.1	6,859,543
274,659,744	0	274,659,744	1.3	△ 82,014,764
62,075,601	0	62,075,601	0.3	△ 28,846,508
23,127,395,503	1,435,516,151	21,691,879,352	100.0	1,271,167,924

第2表 一般会計款項別決算対照表

区分 款別	令和5年度		令和4年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
市 税	2,549,032,443	15.11	2,550,396,585	14.92	△ 1,364,142	△ 0.1
地 方 譲 与 税	190,132,000	1.13	188,657,000	1.10	1,475,000	0.8
利 子 割 交 付 金	605,000	0.00	758,000	0.00	△ 153,000	△ 20.2
配 当 割 交 付 金	11,126,000	0.07	9,146,000	0.05	1,980,000	21.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,076,000	0.07	6,584,000	0.04	4,492,000	68.2
地 方 消 費 税 交 付 金	509,414,000	3.02	521,296,000	3.05	△ 11,882,000	△ 2.3
自動車環境性能割 交 付 金	15,717,000	0.09	12,530,000	0.07	3,187,000	25.4
地方特例交付金	8,267,000	0.05	8,624,000	0.05	△ 357,000	△ 4.1
地 方 交 付 税	6,129,055,000	36.34	6,090,946,000	35.64	38,109,000	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,410,000	0.01	2,578,000	0.02	△ 168,000	△ 6.5
分担金及び負担金	42,031,257	0.25	52,659,870	0.31	△ 10,628,613	△ 20.2
使 用 料 及 び 手 数 料	154,066,856	0.91	147,484,115	0.86	6,582,741	4.5
国 庫 支 出 金	1,958,325,183	11.61	1,920,019,211	11.23	38,305,972	2.0
県 支 出 金	667,249,718	3.96	732,679,933	4.29	△ 65,430,215	△ 8.9
財 産 収 入	23,124,499	0.14	59,556,105	0.35	△ 36,431,606	△ 61.2
寄 付 金	633,817,077	3.76	940,038,987	5.50	△ 306,221,910	△ 32.6
繰 入 金	1,065,560,000	6.32	1,250,710,000	7.32	△ 185,150,000	△ 14.8
繰 越 金	949,893,836	5.63	773,067,241	4.52	176,826,595	22.9
諸 収 入	690,670,056	4.09	682,365,359	3.99	8,304,697	1.2
市 債	1,210,700,000	7.18	1,107,800,000	6.48	102,900,000	9.3
歳入合計	16,822,272,925	100.0	17,057,896,406	100.0	△ 235,623,481	△ 1.4

(単位：円・%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
議 会 費	123,946,701	0.8	117,741,229	0.7	6,205,472	5.3
総 務 費	2,868,787,363	18.0	3,283,279,587	20.3	△ 414,492,224	△ 12.6
民 生 費	3,439,948,618	21.6	3,306,939,205	20.5	133,009,413	4.0
衛 生 費	1,140,981,764	7.2	1,207,168,840	7.5	△ 66,187,076	△ 5.5
農林水産業費	655,013,922	4.1	695,816,299	4.3	△ 40,802,377	△ 5.9
商 工 費	1,537,723,378	9.7	1,787,407,070	11.1	△ 249,683,692	△ 14.0
土 木 費	2,205,644,471	13.8	2,341,806,851	14.5	△ 136,162,380	△ 5.8
消 防 費	480,537,673	3.0	432,073,803	2.7	48,463,870	11.2
教 育 費	1,650,621,692	10.4	1,228,198,333	7.6	422,423,359	34.4
災害復旧費	7,040,000	0.0	15,150,633	0.1	△ 8,110,633	△ 53.5
公 債 費	1,821,850,270	11.4	1,738,047,720	10.8	83,802,550	4.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	15,932,095,852	100.0	16,153,629,570	100.0	△ 221,533,718	△ 1.4

第3表 市税徴収実績表

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
税 目					
市 民 税	個 人	現年	725,000,000	769,230,500	767,383,436
		過年	200,000	1,997,775	1,471,865
		計	725,200,000	771,228,275	768,855,301
	法 人	現年	120,000,000	140,231,300	140,231,300
		過年	100,000	589,800	134,200
		計	120,100,000	140,821,100	140,365,500
	計	現年	845,000,000	909,461,800	907,614,736
		過年	300,000	2,587,575	1,606,065
		計	845,300,000	912,049,375	909,220,801
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年	1,230,000,000	1,285,134,800	1,281,911,427
		過年	1,600,000	8,560,119	2,636,038
		計	1,231,600,000	1,293,694,919	1,284,547,465
	固定資産等所在 市町村交付金		現年	15,600,000	15,643,000
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年	88,000,000	96,828,900	96,762,200
		過年	30,000	118,100	56,300
	環 境 性 能 割	現年	7,000,000	9,199,900	9,199,900
		計	95,030,000	106,146,900	106,018,400
市 た ば こ 税		現年	140,000,000	161,370,576	161,370,576
入 湯 税		現年	5,400,000	7,024,300	7,024,300
		過年			
		計	5,400,000	7,024,300	7,024,300
都 市 計 画 税		現年	57,000,000	65,232,700	65,072,808
		過年	70,000	438,712	135,093
		計	57,070,000	65,671,412	65,207,901
合 計		現年	2,388,000,000	2,549,895,976	2,544,598,947
		過年	2,000,000	11,704,506	4,433,496
		計	2,390,000,000	2,561,600,482	2,549,032,443

(単位：円・%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対予算額比	対調定額比	構成比率	金 額	対調定額比	金 額	対調定額比
105.85	99.8	30.1	92,112	0.0	1,754,952	0.2
735.93	73.7	0.1			525,910	26.3
106.02	99.7	30.2	92,112	0.0	2,280,862	0.3
116.86	100.0	5.5	0			
134.20	22.8	0.0	145,600	24.7	310,000	52.6
116.87	99.7	5.5	145,600	0.1	310,000	0.2
107.41	99.8	35.6	92,112	0.0	1,754,952	0.2
535.36	62.1	0.1	145,600	5.6	835,910	32.3
107.56	99.7	35.7	237,712	0.0	2,590,862	0.3
104.22	99.7	50.3	323,670	0.0	2,899,703	0.2
164.75	30.8	0.1	752,366	8.8	5,171,715	60.4
104.30	99.3	50.4	1,076,036	0.1	8,071,418	0.6
100.28	100.0	0.6	0		0	
109.96	99.9	3.8			66,700	0.1
187.67	47.7	0.0	18,000	15.2	43,800	37.1
131.43	100.0	0.4				
111.56	99.9	4.2	18,000	0.0	110,500	0.1
115.26	100.0	6.3				
130.08	100.0	0.3				
—	—			—		—
130.08	100.0	0.3				
114.16	99.8	2.6	16,430	0.0	143,462	0.2
192.99	30.8	0.0	38,558	8.8	265,061	60.4
114.26	99.3	2.6	54,988	0.1	408,523	0.6
106.56	99.8	99.8	432,212	0.0	4,864,817	0.2
221.67	37.9	0.2	954,524	8.2	6,316,486	54.0
106.65	99.5	100	1,386,736	0.1	11,181,303	0.4

水 道 事 業 会 計



監委第 15 号

令和 6 年（2024 年）8 月 19 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員 服部 晴邦

飯山市監査委員 山崎 一郎



令和 5 年度飯山市水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度飯山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容・着眼点	1
3 審査の実施場所及び日程	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 事業の概況について	2
3 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入及び収益的支出	3
(2) 資本的収入及び資本的支出	3
4 経営成績について	4
(1) 収益	4
(2) 費用	4
(3) 利益	5
(4) 経営に関する比率	5
(5) 施設の利用状況	6
(6) 人件費と労働生産性	6
(7) 企業債	7
5 財政状態について	8
(1) 財務に関する比率	8
(2) 未収金	9
6 むすび	10

別 表

表 1 水道事業会計比較貸借対照表	12
表 2 水道事業会計比較損益計算書	14

※ 文中の全国平均は、令和5年度公営企業年鑑及び令和5年度水道事業経営指標の給水人口
1.5 万人以上 3 万人未満の事業体の平均値である。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和5年度飯山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

飯山市水道事業会計

2 審査の主な実施内容・着眼点

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考とし、飯山市監査基準に準拠して審査を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和 6 年 7 月 26 日(金)	上下水道課	飯山市役所 41 号会議室

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、法令に適合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

業務状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	18,614	19,033	△ 419	△ 2.2
現在給水人口 (人)	18,304	18,710	△ 406	△ 2.2
普及率 (%)	98.3	98.3	0.0	0.0
給水件数 (件)	7,965	8,235	△ 270	△ 3.3
配水能力 (m ³ /日)	10,850	10,850	0	0.0
年間総配水量 (千m ³)	3,241	3,058	183	6.0
年間総有収水量 (千m ³)	1,952	1,985	△ 33	△ 1.7
有収率 (%)	60.2	64.9	△ 4.7	△ 7.2
職員数 (人)	11	11	0	0

当年度の給水人口は18,304人、給水件数は7,965件で、前年度に比較して給水人口は406人(2.2%)減少し、給水件数は270件(3.3%)減少した。

年間総配水量は3,241千m³で、前年度に比較して183千m³(6.0%)増加した。

年間総有収水量は1,952千m³で、前年度に比較して33千m³(1.7%)減少し、有収率については60.2%で前年度に比較して4.7ポイント減少した。

建設改良工事関係では、「市道1-104(長峰)」等の老朽管布設替工事を3件、「水道施設集中監視装置更新工事」、「静間配水池配水流量計更新工事」、「五荷配水池配水流量計更新工事」等の工事11件を実施した。その他、受託工事として、市から「市道1-397号(有尾)配水管布設工事」を市内5地区から「消火栓取替工事」を実施した。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
水道事業収益	604,994	100.0	625,322	100.0	20,328	103.4
営業収益	462,284	76.4	482,423	77.1	20,139	104.4
営業外収益	142,710	23.6	142,898	22.9	188	100.1
特別収益						

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	575,554	100.0	543,663	100.0	△31,891	94.5
営業費用	517,350	89.9	504,077	92.7	△ 13,273	97.4
営業外費用	57,821	10.0	39,583	7.3	△ 18,238	68.5
特別損失	3	0.0	3	0.0	0	100.0
予備費	380	0.1	0	0.0	△ 380	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	42,474	100.0	42,474	100.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
補助金	42,474	100.0	42,474	100.0	0	100.0

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的支出	423,696	100.0	358,988	100.0	△ 64,708	84.7
建設改良費	245,997	58.1	181,290	50.5	△ 64,707	73.7
企業債償還金	177,699	41.9	177,698	49.5	△ 1	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 316,514 千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額 11,459 千円及び損益勘定留保資金 305,055 千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	438,612	419,312	19,300	4.6
給水収益	428,271	405,107	23,164	5.7
受託工事収益、その他収益	10,341	14,205	△ 3,864	△27.2
営業外収益(B)	141,563	175,012	△ 33,449	△19.1
収益(A+B)	580,175	594,324	△ 14,149	△2.4

経営の根幹をなす給水収益は、前年対比 5.7%増の 428,271 千円となった。また、営業外収益においては、他会計補助金の減少が要因で、前年対比 19.1%減の 141,563 千円となった。

(2) 費用

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	491,078	483,006	8,072	1.7
原水及び浄水費	59,398	63,410	△ 4,012	△ 6.3
配水及び給水費	80,047	71,801	8,246	11.5
受託工事費	5,436	8,532	△ 3,096	△ 36.3
総係費	46,195	40,454	5,741	14.2
減価償却費	299,076	297,611	1,465	0.5
資産減耗費	914	888	26	2.9
その他営業費用	12	309	△ 297	△ 96.1
営業外費用(B)	22,036	29,365	△ 7,329	△ 25.0
支払利息他	18,769	23,040	△ 4,271	△ 18.5
その他支出	3,267	6,325	△ 3,058	△ 48.3
総費用(A+B)	513,114	512,371	743	0.1

営業費用全体では、配水及び給水費の増加等により、前年対比 8,072 千円(1.7%)増の 491,078 千円である。

営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、企業債の償還が進んだことで前年度より減少し、前年比 25.0%減の 22,036 千円となっている。

(3) 利益

(除消費税 単位:千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 52,465	△ 63,695	11,230	△ 17.6
経常利益	67,061	81,953	△ 14,892	△ 18.2
当年度純利益	67,059	81,954	△ 14,895	△ 18.2

営業利益は、前年度より 11,230 千円増加している。主な原因として給水収益の増加があげられる。

経常利益(総収益－総費用)は前年対比 18.2%減の 67,061 千円となった。当年度純利益は、67,059 千円である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.96	1.15	1.42	0.45
総収支比率	$\frac{\text{総利益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.07	115.99	120.84	105.05
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	88.98	86.29	97.17	88.40

ア 総資本利益率は 0.96%(全国平均 0.45%)となり、前年度に比較して 0.19 ポイント減少した。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は 113.07%(全国平均 105.05%)となり、前年度に比較して 2.92 ポイント減少した。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は 88.98%(全国平均 88.40%)で、前年度に比較して 2.69 ポイント増加した。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注) 上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

年 度 区 分	5年度	4年度	3年度	全国平均
1日最大配水量(m ³) A	10,305	9,248	10,683	7,178
1日平均配水量(m ³) B	8,879	8,378	7,934	5,429
1日配水能力(m ³) C	10,850	10,850	10,850	10,551
施設利用率(%)B/C	81.8	77.2	73.1	51.5
負荷率(%)B/A	86.2	90.6	74.3	75.6
最大稼働率(%)A/C	95.0	85.2	98.5	68.0

ア 施設利用率は 81.8%(全国平均 51.5%)で、4.6 ポイント増加している。(施設が有効に利用されているかをみる比率)

イ 最大稼働率は 95.0%(全国平均 68.0%)で、前年度と比較して 1 日最大配水量の増加に伴い、9.8 ポイント増加している。

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

年 度 区 分	5年度	4年度	3年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口(人)	1,664	1,701	2,130	2,548
職員一人当たりの給水量(m ³)	177,455	180,455	222,111	293,765
職員一人当たりの営業収益(千円)	39,874	38,119	49,670	52,952
損益勘定職員数(人)	11	11	9	12

ア 職員一人当たりの給水人口は 1,664 人で、前年度と比較して 37 人(2.2%)の減である。

イ 職員一人当たりの給水量は 177,455 m³で、前年度と比較して 3,000 m³(1.7%)の減である。

ウ 職員一人当たりの営業収益は、39,874 千円で、前年度と比較して 1,755 千円(4.6%)の増である。

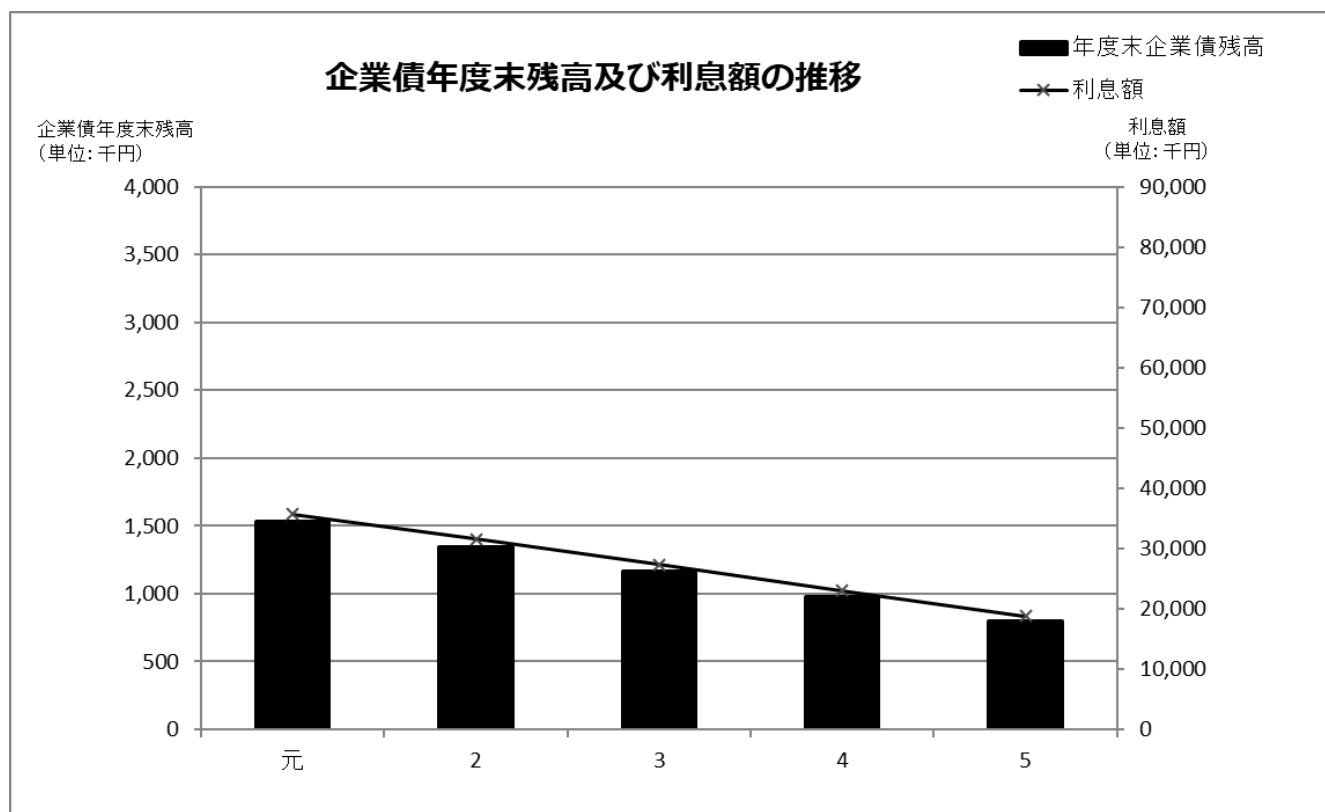
(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	全国平均
年度末企業債残高	798,572	976,270	1,161,990	1,347,558	1,534,613	1,078,831
利息額	18,769	23,040	27,338	31,560	35,682	24,261
総費用に占める割合	3.7	4.5	5.6	6.3	7.0	4.4
給水収益に占める割合	4.4	5.7	6.3	7.2	8.0	5.6

企業債利息の総費用に占める割合は3.7%(全国平均4.4%)で、また給水収益に占める割合は4.4%(全国平均5.6%)となった。年度末企業債残高、利息額ともに償還に伴い減少している。



5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

(単位: %)

区 分	算 式	5年度	4年度	3年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.21	52.70	50.97	69.30
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	142.31	150.01	159.96	123.11
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	122.25	123.63	125.98	88.90
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	512.52	526.73	480.88	364.46

- ア 自己資本構成比率は 54.21%(全国平均 69.30%)で、前年度に比較して 1.51 ポイント増加した。(経営の安全性をみる比率)
- イ 固定比率は 142.31%(全国平均 123.11%)で、前年度に比較して 7.70 ポイント減少している。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)
- ウ 固定資産対長期資本比率は 122.25%(全国平均 88.90%)で、前年度と比較して 1.38 ポイント低下した。(固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)
- エ 流動比率は 512.52%(全国平均 364.46%)で、前年度に比較して 14.21 ポイント減少している。(1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率である流動比率は 200%以上が理想とされている。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
元	14,420,695	54,049	0	14,474,744
2	13,206,465	0	0	13,206,465
3	15,470,615	0	0	15,470,615
4	17,674,730	0	0	17,674,730
5	22,592,090	0	0	22,592,090

未収金 22,592,090 円は、前年度と比較して 4,917,360 円 (27.8%) の増であるが、これは下水道会計の法適化の影響で、出納整理期間がとれなかったこと及び納期限が4月に跨っていたことによるものであり、未収金は着実に減少をしている。

営業未収金を更に詳細に示すと、現年度未収給水収益 14,000,830 円、現年度未収受託工事収益 6,011,000 円、現年度その他営業未収金 136,000 円、過年度未収給水収益 2,442,260 円、過年度その他営業未収金 2,000 円となっている。

令和元年度の営業外未収金は未収受取利息である。

6 むすび（監査委員意見）

令和5年度決算は、給水人口の減少や老朽化した施設・管路の更新需要の増大、中東情勢の悪化やいまだに続くロシアのウクライナ侵攻をはじめとする世界情勢の悪化により、原油価格や物価高騰の影響を受け、営業費用の増加等、水道事業経営への影響が懸念される中、経常利益は6,706万円（前年度比81.8%）となり、昨年度よりも減少したが一定の利益は確保された。1年間通した着実な事業推進と計画的・効果的な経費の執行によるものと努力を評価したい。

今回の決算審査の結果は適正であると認めるところであるが、監査委員意見として次の諸点を申し述べるので、引き続き「良質で安全、おいしい水の安定供給と経営安定」が確保されるよう計画に沿った着実な事業推進、経営の効率化、財務の健全化に向け取り組み、努力されることを要望する。

（1）有収率の向上対策

令和5年度における有収率は60.2%であり、前年度より4.7%減少（悪化）した。

有収率の低下は、特定が困難な配水管、給水管での漏水が増加していることが主な原因とのことである。本年度においても、休日返上での漏水工事や夜間の漏水調査など有収率向上のための努力は承知しているが、給水収益に直結する内容であるのでさらに原因を精査し、早急に対策を施すなかで有収率の向上につながるよう図られたい。

また、漏水問題を解決するにあたり、計画的な老朽管の布設替えを早急に進める必要がある。飯山市としての課題として認識し、一般財源からの支援を強く要望する。

（2）未収給水収益の回収対策について

令和5年度末における未収給水収益は、日常の努力により着実に回収を進めていることを認めるところである。

今後も公平性の観点から、また経営上の収益確保のうえからも引き続いての回収努力を図られたい。

第1表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	5年度		4年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,478,908	81.5	5,614,081	81.3	△ 135,173	△ 2.4
有形固定資産	5,478,908	81.5	5,614,081	81.3	△ 135,173	△ 2.4
土地	110,611	1.6	110,611	1.6	0	0.0
建物	210,352	3.1	220,370	3.2	△ 10,018	△ 4.5
構築物	4,725,003	70.2	4,944,541	71.6	△ 219,538	△ 4.4
機械及び装置	325,762	4.8	283,916	4.1	41,846	14.7
車両及び運搬器具	1,309	0	1,352	0	△ 43	△ 3.2
工具器具及び備品	9,804	0.1	5,955	0	3,849	64.6
建設仮勘定	96,066	1.4	47,336	0.8	48,730	102.9
無形固定資産	0	0	0	0	0	#DIV/0!
施設利用権	0	0	0	0	0	#DIV/0!
流動資産	1,247,332	18.5	1,291,219	18.7	△ 43,887	△ 3.4
現金預金	1,223,427	18.2	1,271,839	18.4	△ 48,412	△ 3.8
未収金	22,197	0.3	17,475	0.3	4,722	27.0
貯蔵品	1,707	0	1,786	0	△ 79	△ 4.4
その他流動資産	0	0	0	0	0	#DIV/0!
資 産 合 計	6,726,240	100	6,905,300	100	△ 179,060	△ 2.6

(単位: 千円・%)

科 目	5年度		4年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	631,857	9.4	798,572	11.6	△ 166,715	△ 20.9
企業債	631,857	9.4	798,572	11.6	△ 166,715	△ 20.9
建設改良等企業債	631,857	9.4	798,572	11.6	△ 166,715	△ 20.9
引当金	0	0	0	0	0	-
流 動 負 債	243,373	3.6	245,138	3.5	△ 1,765	△ 0.7
企業債	166,715	2.5	177,698	2.6	△ 10,983	△ 6.2
建設改良等企業債	166,715	2.5	177,698	2.6	△ 10,983	△ 6.2
未払金	67,978	1.0	56,561	0.8	11,417	20.2
引当金	4,506	0.1	4,582	0.1	△ 76	△ 1.7
賞与引当金	3,758	0.1	3,832	0.1	△ 74	△ 1.9
法定福利費引当金	748	0.0	750	0	△ 2	△ 0.3
その他流動負債	4,174	0.1	6,289	0.1	△ 2,115	△ 33.6
繰延収益	1,986,299	29.5	2,104,317	30.5	△ 118,018	△ 5.6
長期前受金	5,276,979	78.5	5,278,782	76.4	△ 1,803	0.0
長期前受金累計額	△ 3,290,680	-48.9	△ 3,174,464	-46	△ 116,216	3.7
(負 債 合 計)	2,861,529	42.5	3,148,027	45.6	△ 286,498	△ 9.1
資 本 金	2,822,099	42.0	2,781,720	40.3	40,379	1.5
自己資本金	2,822,099	42.0	2,781,720	40.3	40,379	1.5
借入資本金	0	0.0	0	0	0	-
企業債	0	0.0	0	0	0	-
剰 余 金	1,042,612	15.5	975,553	14.1	67,059	6.9
資本剰余金	14,711	0.2	14,711	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	2,722	0.0	2,722	0	0	0.0
工事負担金	11,988	0.2	11,988	0.2	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0	0	-
その他資本剰余金	0	0.0	0	0	0	-
利益剰余金	1,027,901	15.3	960,842	13.9	67,059	7.0
減債積立金	450,518	6.7	450,518	6.5	0	0.0
利 益 積 立 金	42,743	0.6	42,743	0.6	0	0.0
建設改良積立金	467,582	7.0	385,627	5.6	81,955	21.3
当該年度未処分利益剰余金	67,059	1.0	81,954	1.2	△ 14,895	△ 18.2
(資 本 合 計)	3,864,711	57.5	3,757,273	54.4	107,438	2.9
負債・資本合計	6,726,240	100.0	6,905,300	100	△ 179,060	△ 2.6

第2表 水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	5年度		4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	580,175	100.0	594,324	100.0	△ 14,149	△ 2.4
営業収益(B)	438,612	75.6	419,312	70.6	19,300	4.6
給水収益	428,271	73.8	405,107	68.2	23,164	5.7
受託工事収益(b)	6,484	1.1	9,912	1.7	△ 3,428	△ 34.6
その他営業収益	3,857	0.7	4,293	0.7	△ 436	△ 10.2
営業外収益	141,563	24.4	175,011	29.4	△ 33,448	△ 19.1
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0
受取利息及び配当金	500	0.1	594	0.1	△ 94	△ 15.8
他会計補助金	6,928	1.2	40,692	6.8	△ 33,764	△ 83.0
雑収益	16,116	2.8	15,501	2.6	615	4.0
長期前受金戻入	118,019	20.3	118,224	19.9	△ 205	△ 0.2
特別利益	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
費用(C)	513,116	100.0	512,370	100.0	746	0.1
営業費用(D)	491,078	95.7	483,005	94.3	8,073	1.7
原水及び浄水費	59,398	11.6	63,410	12.4	△ 4,012	△ 6.3
配水及び給水費	80,047	15.6	71,801	14.0	8,246	11.5
受託工事費(d)	5,436	1.1	8,532	1.7	△ 3,096	△ 36.3
総係費	46,195	9.0	40,454	7.9	5,741	14.2
減価償却費	299,076	58.3	297,611	58.1	1,465	0.5
資産減耗費	914	0.2	888	0.2	26	2.9
その他営業費用	12	0.0	309	0.1	△ 297	△ 96.1
営業外費用	22,036	4.3	29,365	5.7	△ 7,329	△ 25.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,769	3.7	23,040	4.5	△ 4,271	△ 18.5
雑支出	3,267	0.6	6,325	1.2	△ 3,058	△ 48.3
特別損失	2	0.0	0	0.0	2	-
当年度純利益(A-C)	67,059		81,954		△ 14,895	△ 18.2
当年度営業利益(B-D)	△ 52,466		△ 63,693		11,227	△ 17.6
総収支比率(A/C×100)	113.1		116.0		△ 2.9	-
営業収支比率 (B-b)/(D-d)×100)	89.0		86.3		2.7	-

